

加納浄水場低濃度 PCB 廃棄物運搬処分業務委託仕様書

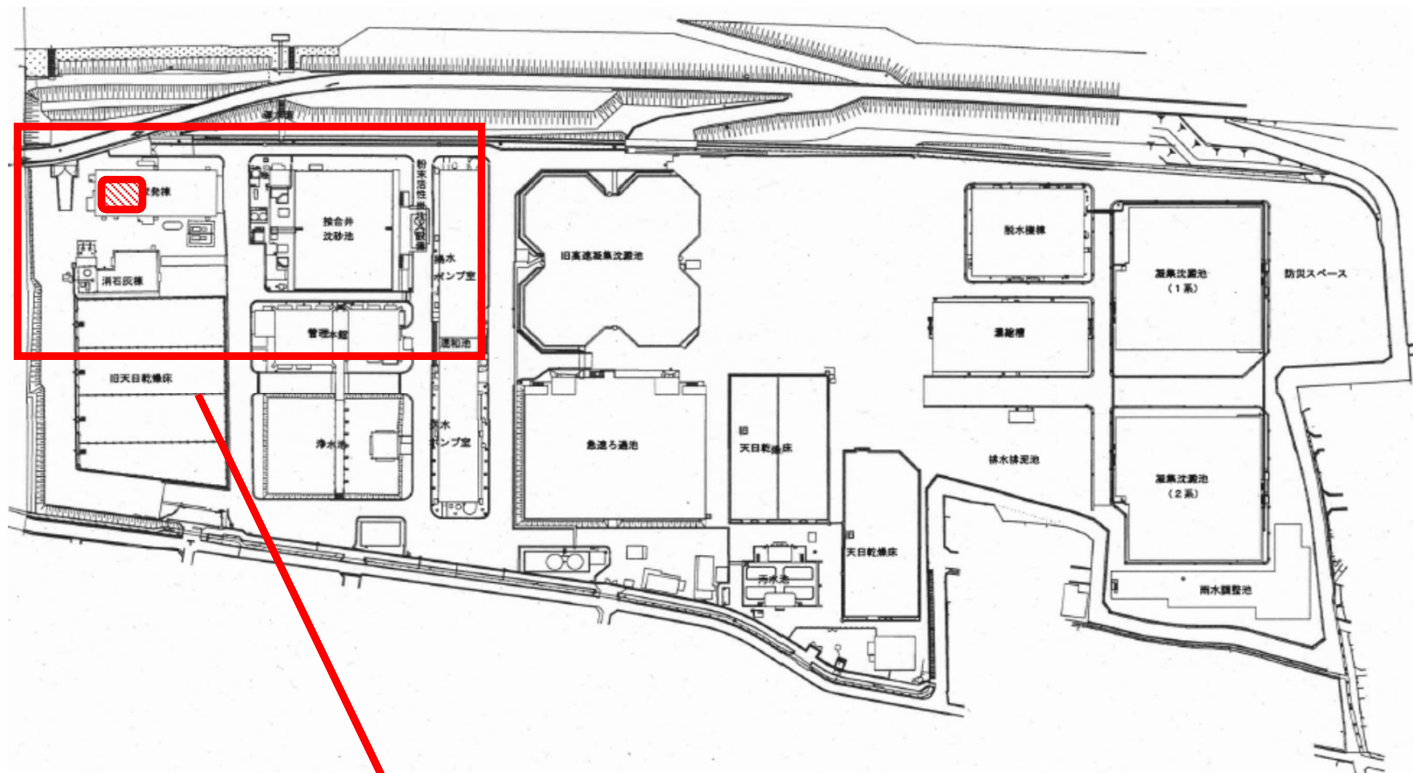
- 1 件 名 加納浄水場低濃度 PCB 廃棄物運搬処分業務委託
- 2 目 的 低濃度 PCB 廃棄物を適正に運搬し処分することを目的とする。
- 3 業務内容
 - (1) 下記場所に保管している低濃度 PCB 廃棄物（別紙低濃度 PCB 廃棄物処分対象リスト参照）を関係法令に基づき、適正に処分場まで運搬し、処分すること。
 - (2) 受注者は、保管場所からの機器の搬出及び積込並びに処分場への機器の運搬及び機器の処分を行うこと。
 - (3) 受注者は、搬出の際加納浄水場内の他工事との調整が必要になるため、担当者と協議の上決定すること。
- 4 保管場所 加納浄水場（和歌山市松島408-1）
- 5 契約期間 契約日の翌日から令和9年3月31日まで
- 6 関係法令 廃棄物の処理及び清掃に関する法律
ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法
その他関係法令、規則、基準等
- 7 資格要件 廃棄物の処理及び清掃に関する法律第15条の4の4の第1項に基づき無害化処理認定を受けた者（廃油、トランス・コンデンサ等、その他汚染物、処理物、収集運搬を含む）、また業務を遂行するために必要な資格を有すること。
- 8 その他事項
 - (1) 産業廃棄物管理票（マニフェスト）は処分対象物の運搬時に受注者があらかじめ準備しておくものとする。また、県外産業廃棄物処分に係る届出等の必要性がある場合はその作成を含むものとする。
 - (2) PCB 廃棄物は清掃し、搬出及び運搬中に漏洩する可能性がある廃棄物については修繕等の作業又は漏洩防止の為の処置をした上で搬出すること。
 - (3) 本業務の実施に必要な機材等については、すべて受注者が費用を負担し、準備することとする。また、既存設備及び建物に損傷の無いように注意

すること。

- (4) 搬出及び運搬中に漏洩事故が発生した場合は、漏洩物の回収と汚染の拡散防止に努めること。また、事故報告書を作成し、回収完了と汚染の残留が無いことを報告すること。
- (5) 敷地内の建物及び工作物に損傷与えないように注意すること、また通常業務に支障をきたさないよう委託業務を履行すること。
- (6) 令和9年2月28日までに処分を終了させること。
- (7) 本業務完了後、速やかに業務完了報告書を提出すること。
また、本報告書には搬出時、処理施設搬入時、処理状況、その他担当者が指示する写真を添付すること。
- (8) 本業務に疑義が生じた場合は、発注者と協議のうえ対応するものとする。



加納浄水場 PCB保管場所配置図



低濃度PCB廃棄物処分対象リスト

番号	PCB特措法届出番号	保管場所	機器情報						絶縁油		機器総重量(kg)	処分総重量(機器+保管容器)(kg)	備考
			廃棄物の種類	容量	製造者名	型式	製造年月	製造番号	油(有無)	PCB分析値(ppm)			
	R7-001	加納浄水場	変圧器	200VA	東京芝浦電気	VTR-QM30B1	1973	73912013	有	0.7	530.0	530.0	分析検体付属
	R7-002	加納浄水場	変流器	40VA	東京芝浦電気	AR-PM30B2	1973	73912008	有	0.7	120.0	120.0	分析検体付属
	R7-003	加納浄水場	変流器	40VA	東京芝浦電気	AR-PM30B2	1973	73912012	有	1.0	120.0	120.0	分析検体付属
											770.0		
												※対象機器由来の汚染物含む	



No. 1

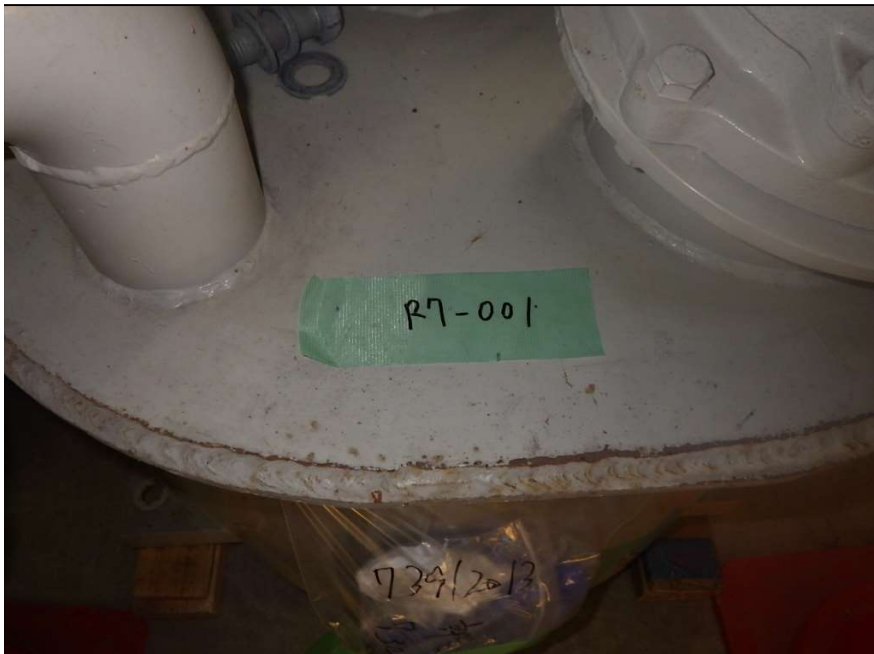
保管場所：加納浄水場

特高受電棟

機器名称：変圧器

整理番号：R7-001

状況：全体



No. 2

保管場所：加納浄水場

特高受電棟

機器名称：変圧器

整理番号：R7-001

状況：番号



No. 3

保管場所：加納浄水場

特高受電棟

機器名称：変圧器

整理番号：R7-001

状況：銘板



No. 4

保管場所：加納浄水場

特高受電棟

機器名称：変流器

整理番号：R7-002

状況：全体



No. 5

保管場所：加納浄水場

特高受電棟

機器名称：変流器

整理番号：R7-002

状況：番号



No. 6

保管場所：加納浄水場

特高受電棟

機器名称：変流器

整理番号：R7-002

状況：銘板



No.

7

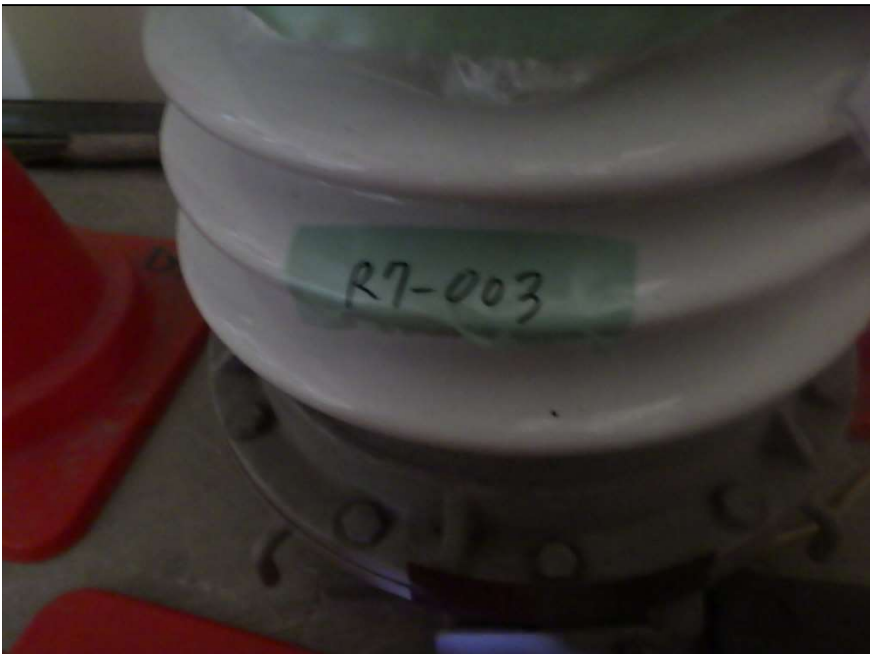
保管場所：加納浄水場

特高受電棟

機器名称：変流器

整理番号：R7-003

状況：全体



No.

8

保管場所：加納浄水場

特高受電棟

機器名称：変流器

整理番号：R7-003

状況：番号



No.

9

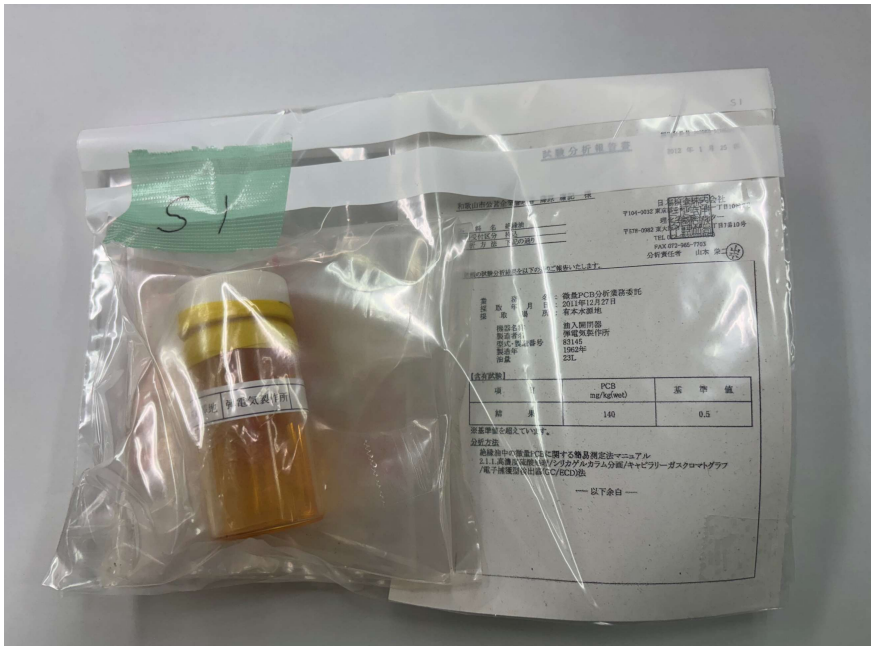
保管場所：加納浄水場

特高受電棟

機器名称：変流器

整理番号：R7-003

状況：銘板



No.

1

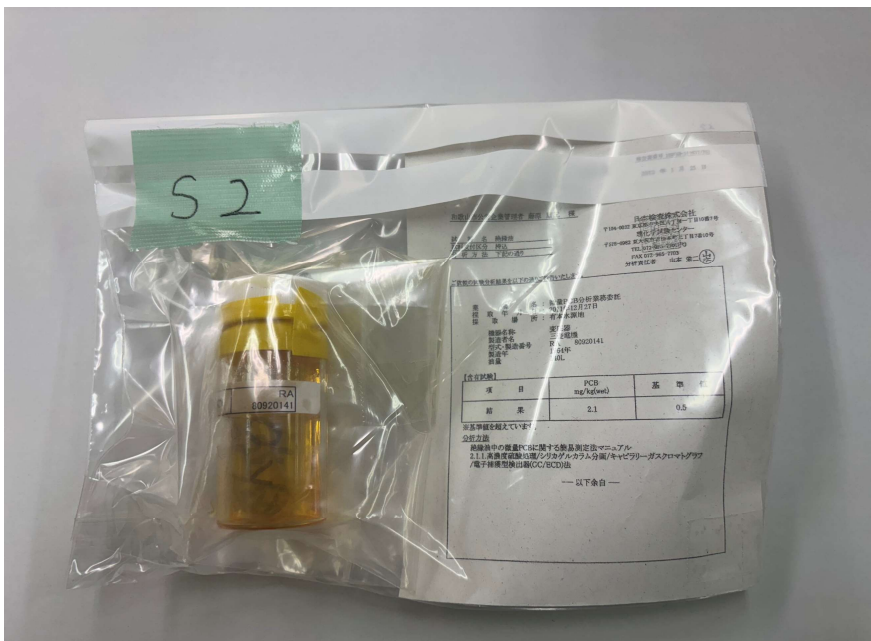
保管場所: 加納浄水場

特高受電棟

機器名称: 分析検体

整理番号: S1

状況: 全体



No.

2

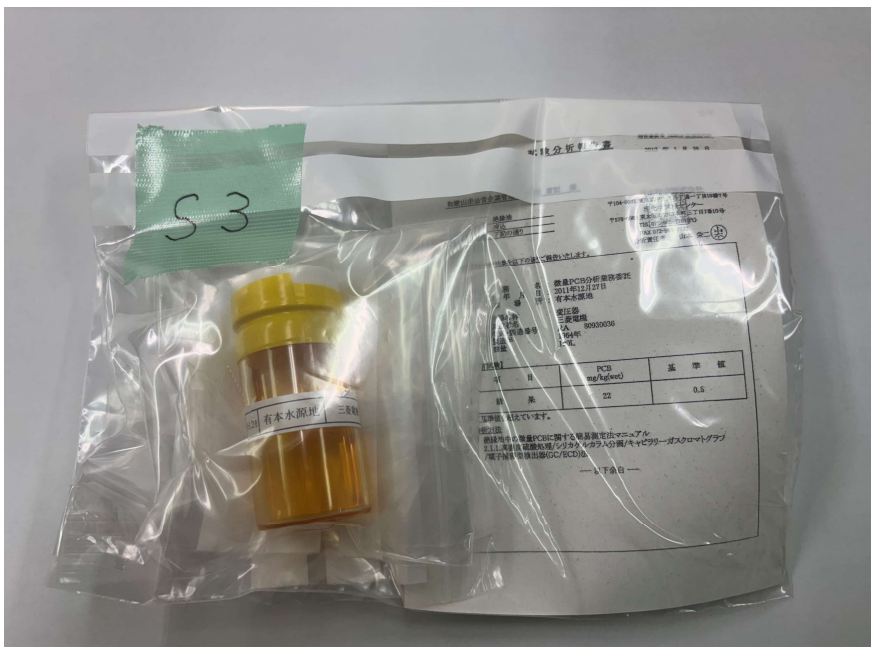
保管場所: 加納浄水場

特高受電棟

機器名称: 分析検体

整理番号: S2

状況: 全体



No.

3

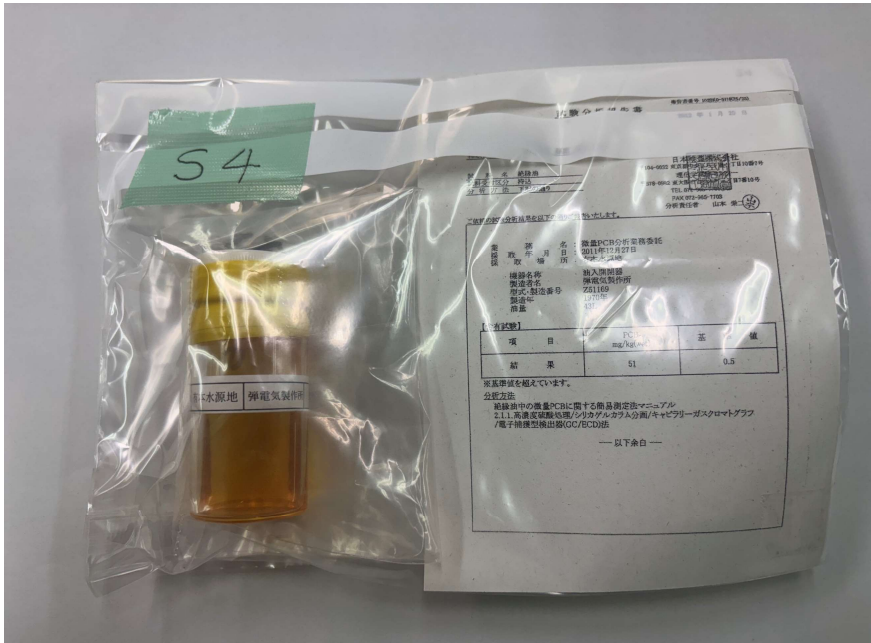
保管場所: 加納浄水場

特高受電棟

機器名称: 分析検体

整理番号: S3

状況: 全体



No.

4

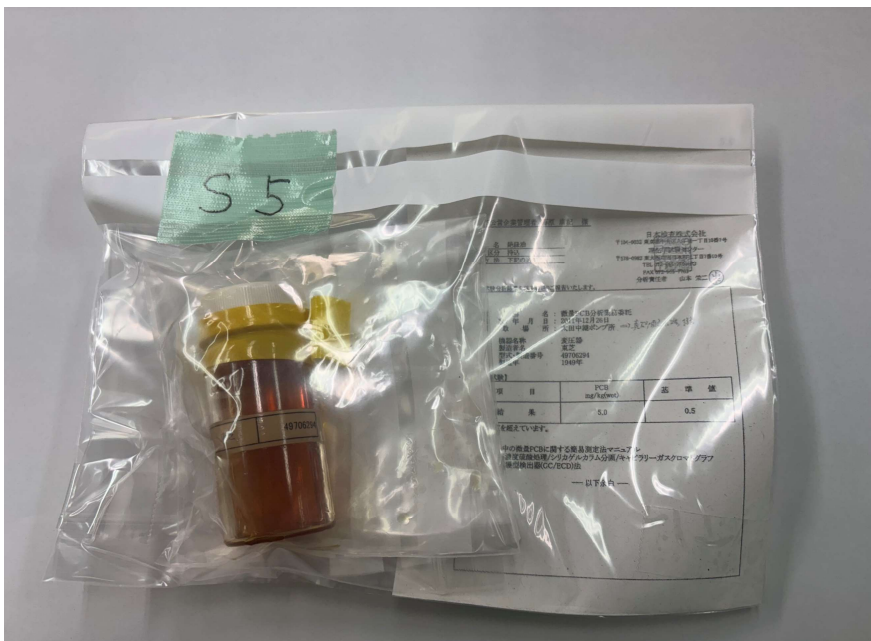
保管場所: 加納浄水場

特高受電棟

機器名称: 分析検体

整理番号: S4

状況: 全体



No.

5

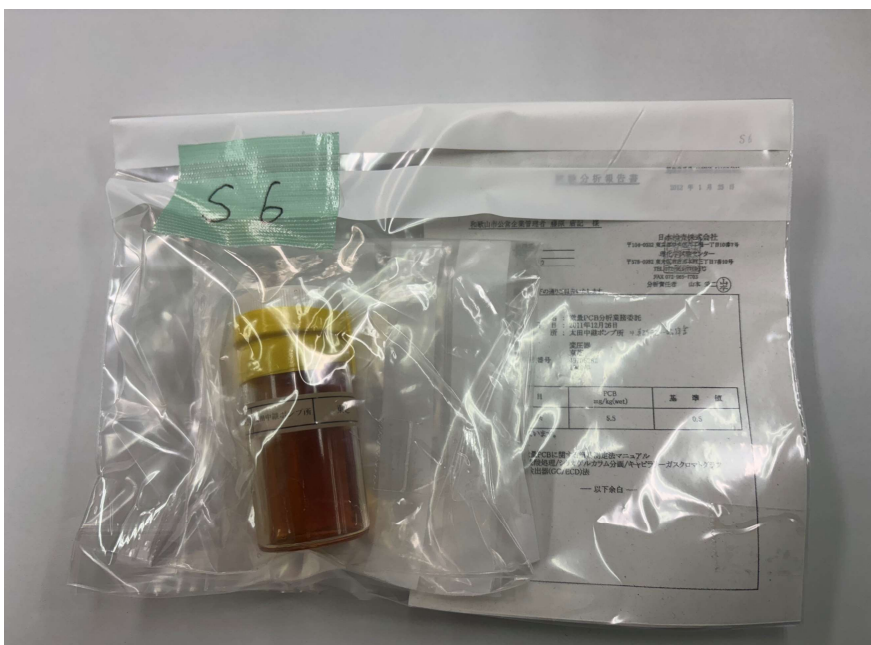
保管場所: 加納浄水場

特高受電棟

機器名称: 分析検体

整理番号: S5

状況: 全体



No.

6

保管場所: 加納浄水場

特高受電棟

機器名称: 分析検体

整理番号: S6

状況: 全体

業 務 委 託 契 約 書

和歌山市（以下「甲」という。）と_____（以下「乙」という。）
は、次のとおり委託契約を締結し、信義に従って誠実に履行するものとする。

（委託業務）

第1条 甲は、加納浄水場低濃度PCB廃棄物運搬処分業務（以下「委託業務」という。）を乙
に委託し、乙はこれを受託するものとする。

（契約期間）

第2条 この契約の期間は、契約日の翌日から令和9年3月31日までとする。

（委託業務の履行方法）

第3条 乙は、別紙仕様書の内容に従って委託業務を履行しなければならない。

2 甲及び乙は、契約別紙の内容に従って委託業務を履行しなければならない。

（委託金）

第4条 委託金の額は、_____円（消費税及び地方消費税分を含む。）とする。

（契約保証金）

第5条 契約保証金は、和歌山市公営企業契約規程第5条第3号の規程により不納付とする。

（権利義務の譲渡等の禁止）

第6条 乙は、この契約により生ずる権利又は義務を第三者に譲渡等により承継させてはならな
い。ただし、あらかじめ甲の書面による承諾を得た場合は、この限りでない。

（再委託の禁止）

第7条 乙は、委託業務の全部又は一部の履行を第三者に委託し、又は請け負わせてはならな
い。ただし、委託業務の一部の履行について、あらかじめ甲の書面による承諾を得た場合は、この
限りでない。

（委託業務の調査等）

第8条 甲は、必要があると認めるときは、委託業務の履行状況について調査を行い、若しくは
乙に対して報告を求め、又は乙に対して委託業務の履行に関して必要な指示を与えることがで
きる。

（業務内容の変更等）

第9条 甲は、必要がある場合は、委託業務の内容を変更し、又は委託業務を一時中止するこ
とができる。この場合において、委託金額又は契約期間を変更する必要があるときは、甲乙協議
して書面により定めるものとする。

2 甲は、前項の場合において、乙に損害を及ぼしたときは、その損害を賠償しなければなら
ない。この場合において、賠償金の額は、甲乙協議して定める。

（契約期間の延長）

第10条 乙は、その責めに帰すことができない事由により契約期間内に委託業務を完了できな
いときは、甲に対して遅滞なくその事由を明らかにした書面により契約期間の延長を求め
ることができる。この場合において、延長日数は、甲乙協議して書面により定めるものとする。

（損害の負担）

第11条 委託業務の履行に関して発生した損害（第三者に及ぼした損害を含む。以下この項に

において同じ。)は、乙が負担するものとする。ただし、甲の責めに帰すべき事由により生じた損害は、甲が負担する。この場合において、甲が負担すべき額は、甲乙協議して定める。

2 甲は、委託業務の履行に関して発生した事故により乙の従業員が受けた損害については、一切の責任を負わないものとする。

(履行遅滞に係る遅延賠償金)

第12条 甲は、乙の責めに帰すべき事由により契約期間内に委託業務を完了することができない場合において、契約期間後相当の期間内に完了する見込みのあるときは、乙から遅延賠償金を徴収して契約期間を延長することができる。

2 前項の遅延賠償金の額は、契約金額につき、その遅延日数に応じ、年3パーセントの割合で計算した額とする。

(確認)

第13条 乙は、委託業務を履行したときは、遅滞なくその旨を甲が定める方式により甲に通知し、甲の確認を求めなければならない。

2 乙は、前項の確認の結果補正を命ぜられたときは、遅滞なく当該補正を行い、前項の規定に準じ、甲の確認を受けなければならない。

(委託金の支払)

第14条 乙は、履行すべき委託業務について前条の規定による確認を受けた後、甲に対して、委託金の支払を請求するものとする。

2 甲は、前項の支払請求を受けたときは、その日から30日以内に委託金を乙に支払わなければならない。

3 乙は、甲の責めに帰すべき事由により前項の規定による委託金の支払が遅れた場合は、未受領金額につき、遅延日数に応じ、年3.0パーセントの割合で計算した遅延賠償金の支払を甲に請求することができる。

(甲の解除権)

第15条 甲は、次条及び乙の債務不履行による場合のほか、乙が次の各号のいずれかに該当するときは、この契約を解除することができる。

(1) その責めに帰すべき事由により、契約期間中委託業務を継続して履行できる見込みがないと明らかに認められるとき。

(2) 事由のいかんを問わず、契約に違反したとき。

2 前項の規定により契約を解除した場合において、甲に損害が生じたときは、乙は、その損害を賠償しなければならない。

3 前項の損害賠償請求は、甲が乙に対し、委託金額の100分の10に相当する違約金を請求することを妨げないものとする。

4 甲は、第1項の規定により契約を解除した場合、委託業務の既履行部分について確認の上、その部分に相応する委託金を乙に支払わなければならない。

第16条 甲は、必要があるときは、通知をしてこの契約を解除することができる。

2 第9条第2項の規定は、前項の規定によりこの契約を解除した場合に準用する。

(暴力団等排除に係る解除)

第17条 甲は、乙が次の各号のいずれかに該当するときは、この契約を解除することができる。

- (1) 乙の役員等（法人にあつては非常勤を含む役員及び支配人並びに営業所の代表者、その他の団体にあつては法人の役員等と同様の責任を有する代表者及び理事等、個人にあつてはその者及び支店又は営業所を代表する者をいう。以下同じ。）に次に掲げる者がいると認められるとき。
- ア 暴力団員（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号。以下「暴対法」という。）第2条第6号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）
- イ 暴力団関係者（暴力団員ではないが暴対法第2条第2号に規定する暴力団（以下「暴力団」という。）と関係を持ちながら、その組織の威力を背景として暴力的不法行為等を行う者をいう。以下同じ。）
- (2) 乙の経営又は運営に暴力団員又は暴力団関係者（以下「暴力団員等」という。）が実質的に関与していると認められるとき。
- (3) 乙の役員等又は使用人が、暴力団の威力若しくは暴力団員等又は暴力団員等が経営若しくは運営に実質的に関与している法人等（法人その他の団体又は個人をいう。以下同じ。）を利用するなどしていると認められるとき。
- (4) 乙の役員等又は使用人が、暴力団若しくは暴力団員等又は暴力団員等が経営若しくは運営に実質的に関与している法人等に対して資金等を供給し、又は便宜を供与するなど暴力団の維持運営に協力し、又は関与していると認められるとき。
- (5) 乙の役員等又は使用人が、暴力団又は暴力団員等と社会的に非難されるべき関係を有していると認められるとき。
- (6) 乙の役員等又は使用人が、前各号のいずれかに該当する法人等であることを知りながら、これを利用するなどしていると認められるとき。
- (7) 乙が、暴力団又は暴力団員等から、妨害又は不当要求を受けたにもかかわらず、警察への被害届の提出を故意又は過失により怠ったと認められるとき。
- 2 甲は、前項の規定によりこの契約を解除した場合において、甲に損害が生じたときは、乙はその損害を賠償しなければならない。
- 3 甲は、第1項の規定によりこの契約を解除したことにより、乙に損害が生じても、その責めを負わないものとする。

（談合等不正行為に係る甲の解除）

第18条 乙が次の各号のいずれかに該当したとき、甲は直ちにこの契約を解除することができる。ただし、その事由が甲の責めに帰すべきものによる場合は、この限りでない。

- (1) 公正取引委員会が、この契約に関し、乙に違反行為があつたとして私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律（昭和22年法律第54号。以下「独占禁止法」という。）第49条に規定する排除措置命令（以下「排除措置命令」という。）を行い、当該措置命令が確定したとき。
- (2) 公正取引委員会が、この契約に関し、乙に違反行為があつたとして独占禁止法第62条第1項の規定による課徴金の納付を命じ、当該課徴金納付命令（以下「納付命令」という。）が確定したとき（確定した納付命令が独占禁止法第63条第2項の規定により取り消された場合を含む。）。
- (3) 公正取引委員会が、この契約に関し、排除措置命令又は納付命令（これらの命令が乙又は

乙が構成事業者である事業者団体（以下「契約者等」という。）に対して行われたときは、契約者等に対する命令で確定したものをいい、契約者等に対して行われていないときは、各名宛人に対する命令全てが確定したものをいう。次号において同じ。）を行った場合において、乙に独占禁止法に違反する行為の実行としての事業活動があったとされたとき。

(4) 排除措置命令又は納付命令により、契約者等に独占禁止法に違反する行為があったとされた期間及び当該違反行為の対象となった取引分野が示された場合において、この契約が当該期間（これらの命令に係る事件について、乙に対する納付命令が確定したときは、当該納付命令における課徴金の計算の基礎である当該違反行為の実行期間を除く。）に入札等（見積書等の提出に基づく受注者選定を含む。）が行われたものであり、かつ、当該取引分野に該当するものであるとき。

(5) 乙（乙が法人の場合にあつては、その役員又は使用人）がこの契約に関し行った行為について刑法（明治40年法律第45号）第96条の6若しくは第198条又は独占禁止法第89条第1項若しくは第95条第1項第1号の規定による刑が確定したとき。

2 乙は、前項各号のいずれかに該当するときは、甲がこの契約を解除するか否かを問わず、賠償金として、契約金額の10分の2に相当する額又は実際の損害額のうちいずれか多い額を甲に対して支払わなければならない。この契約の履行が完了した後にその事由に該当した場合も同様とする。

3 甲は、第1項の規定によりこの契約を解除したことにより、乙に損害が生じても、その責めを負わないものとする。

（乙の解除権）

第19条 乙は、甲の債務不履行の場合によるほか、次の各号のいずれかに該当するときは、この契約を解除することができる。

(1) 第9条第1項の規定により委託業務の内容を変更したため、委託金額が3分の2以上減少したとき。

(2) 第9条第1項の規定により委託業務の一時中止期間が契約期間の10分の5を超えたとき。

2 第9条第2項の規定は、前項の規定により、この契約が解除された場合に準用する。

（秘密の保持等）

第20条 乙は、委託業務を履行するに際し、知り得た秘密を漏らしてはならない。

2 乙は、委託業務に従事する者が委託業務を履行する際に知り得た秘密を漏らさないよう指導しなければならない。

3 乙は、乙又は乙の委託業務に従事した者が秘密を漏らしたため、甲が損害を受けたときは、その損害を賠償しなければならない。

（補則）

第21条 この契約に定めのない事項については、必要に応じて甲乙協議して定める。

この契約の締結を証するため、契約書を2通作成し、双方記名押印の上、各自1通を保有する。

令和 8年 月 日

甲 和歌山市七番丁23番地
和歌山市
和歌山市公営企業管理者
瀬崎典男

乙

1. (適正処理に必要な情報の提供)

- (1) 甲は、低濃度PCB廃棄物の適正処理のために必要な情報を、乙に通知しなければならない。
- (2) ①甲は、「廃棄物データシート」(環境省「廃棄物情報の提供に関するガイドライン(第2版)－WDSガイドライン－」(平成25年6月)以下「WDS」という。)を参考に、書面にて提供しなければならない。
 ②甲は、委託契約期間中、適正な処理及び事故防止並びに処理費用等の観点から、委託する低濃度PCB廃棄物の性状等に変更があった場合は、乙に対し速やかに書面をもってその変更の内容及び程度の情報を通知する。

2. (委託業務完了報告)

- (1) 乙は、甲から委託された低濃度PCB廃棄物処理業務が完了した後、速やかに業務完了報告書を作成し、甲に提出しなければならない。
- (2) 乙は甲に対し、収集・運搬業務についてはマニフェストB2票又は、電子マニフェスト、処分業務についてはD票又は、電子マニフェストで終了した事を報告しなければならない。

3. (契約解除時に伴う産業廃棄物の処理)

甲又は乙から契約を解除した場合においては、この契約に基づいて甲から引き渡しを受けた低濃度PCB廃棄物の処理が未だに完了していないものがあるときは、乙又は甲は、次の措置を講じなければならない。

- (1) 乙の義務違反により甲が解除した場合
 乙は、解除された後も、その低濃度PCB廃棄物に対する本契約区分に基づく乙の業務を遂行する責任は免れないことを承知し、その残っている低濃度PCB廃棄物についての収集・運搬もしくは処分、又はその両方の業務を自ら実行するか、もしくは甲の承諾を得た上で、認定(許可を含む)を有する別の業者に自己の費用をもって行わせなければならない。
- (2) 甲の義務違反により乙が解除した場合
 乙は甲に対し、甲の義務違反による損害の賠償を請求するとともに、乙のもとにある未処理の低濃度PCB廃棄物を、甲の費用をもって当該低濃度PCB廃棄物を引き取ることを要求し、もしくは乙の費用負担をもって甲方に運搬した上、甲に対し当該運搬の費用を請求することができる。

4. 事業の範囲

認定の年月日	令和 年 月 日
認定番号	令和 年 第 号
無害化処理の用に供する施設において処理する産業廃棄物の種類	認定証記載のとおり (※認定証を契約時に提出すること。)
処理施設の名称及び所在地 (運搬の最終目的地の所在地)	会社名: 住所:
無害化処理の方法	(方式:)
無害化処理の用に供する施設の種類の種類	廃ポリ塩化ビフェニル等、ポリ塩化ビフェニル汚染物又はポリ塩化ビフェニル処理物の焼却施設
無害化処理の用に供する施設の処理能力	認定証記載のとおり (※認定証を契約時に提出すること。)
最終処分の場所、方法及び処理能力	① 名称 : (中間処理施設等の概要について記載) 所在地 : 処分方法 : 処理能力 : ② 名称 : (最終処分場等の概要について記載) 所在地 : 処分方法 : 処理能力 :

仕様書

1 業務名

手平中継ポンプ場等低濃度PCB廃棄物運搬処分業務委託

2 業務場所（収集場所）

中央終末処理場（和歌山市三葛510番地の1）

3 履行期間

契約日の翌日から令和9年3月31日まで

4 業務内容

関係法令に基づき、中央終末処理場に保管している下記の低濃度PCBみなし廃棄物計3台を適正に収集して処分場まで運搬し、処分を実施する。

- ・コンデンサ（高圧用サージアブソーバ）

型式：SEF-60003T

製造年：1979年

日本コンデンサ製

参考重量：16kg

1台

- ・コンデンサ

N1形進相コンデンサ 3Φ200V 20μF

製造年：1988年

ニチコン製

参考重量：0.3kg

2台

5 関係法令

廃棄物の処理及び清掃に関する法律

ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法

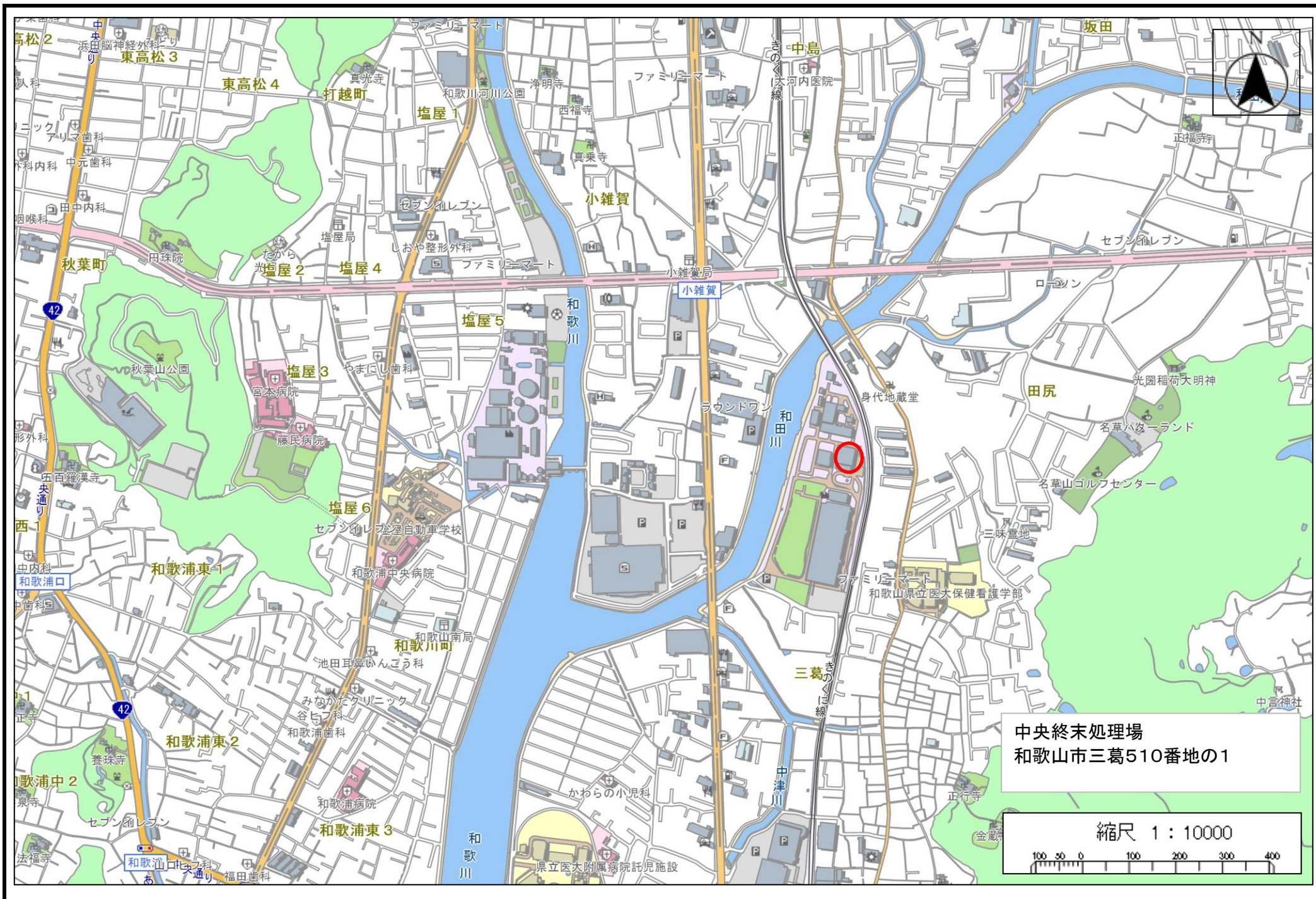
その他関係法令、規則、基準等

6 資格要件

廃棄物の処理及び清掃に関する法律15条の4の4の第1項に基づき、無害化処理認定を受けた者（廃油、トランス、コンデンサ等、その他汚染物、収集運搬を含む）、また、業務を遂行するために必要な資格を有すること。

受注者は、上記の資格要件に該当する認定証等の写しを発注者に提出すること。

- 7 マニフェストは、処分対象物の運搬時に受注者が事前に準備しておくものとする。また、県外産業廃棄物処分に係る届出等の必要がある場合は、その作成を含むものとする。
- 8 低濃度PCB廃棄物の搬出及び運搬の際に漏洩する可能性が考えられる場合は、事前に修繕等の作業又は漏洩防止のための処置をした上で搬出及び運搬すること。
- 9 本業務の実施に必要な機材等については、すべて受注者が費用を負担し、準備することとする。また、既存設備及び建物に損傷を与えないように注意すること。損傷を与えた場合、費用はすべて受注者の負担で元通りに復旧させること。
- 10 搬出及び運搬中に漏洩事故が発生した場合は、漏洩物の回収と汚染の拡散防止に努めること。また、事故報告書を作成し、回収完了と汚染の残留がないことを報告すること。ただし、これに伴う費用はすべて受注者の負担とする。
- 11 「下水道管理課低濃度PCB廃棄物運搬処分業務委託」及び「加納浄水場低濃度PCB廃棄物運搬処分業務委託」及び「中央終末処理場低濃度PCB廃棄物運搬処分業務委託」との混載を前提としていることに留意すること。本委託にかかるコンデンサは、取り外し済で保管している状況であるが、搬出時期については発注者と十分に協議して決めること。
- 12 本業務完了後、マニフェスト及び業務完了報告書を提出すること。また、報告書には搬出時、処理施設への搬入時、その他発注者が指示する写真を添付すること。
- 13 仕様書等に表記されていない作業が発生した場合でも、本業務に必要とされる作業は、受注者が責任をもって行うこと。
- 14 本業務に疑義が生じた場合は、両者協議のうえ定めるものとする。



中央終末処理場
和歌山市三葛510番地の1



業 務 委 託 契 約 書

和歌山市（以下「甲」という。）と（以下「乙」という。）は、次のとおり委託契約を締結し、信義に従って誠実にこれを履行するものとする。

（委託業務）

第1条 甲は、手平中継ポンプ場等低濃度PCB廃棄物運搬処分業務委託（以下「委託業務」という。）を乙に委託し、乙はこれを受託するものとする。

2 この契約書の定める請求、通知、報告、届出、承諾及び解除は、書面により行わなければならない。

（履行期間）

第2条 この契約の期間は、令和 年 月 日から令和9年3月31日までとする。

（委託業務の履行方法）

第3条 乙は、別紙仕様書の内容に従って委託業務を履行しなければならない。

（委託金）

第4条 委託金の額は、 円（うち消費税及び地方消費税に相当する額 円を含む。）とする。

（権利義務の譲渡等の禁止）

第5条 乙は、この契約により生ずる権利又は義務を第三者に譲渡等により承継させてはならない。ただし、あらかじめ甲の書面による承諾を得た場合は、この限りでない。

（再委託等の禁止）

第6条 乙は、委託業務の全部又は一部の履行を第三者に委託し、又は請け負わせてはならない。ただし、委託業務の一部の履行についてあらかじめ甲の書面による承諾を得た場合は、この限りでない。

（委託業務の調査等）

第7条 甲は、必要があると認めるとき、委託業務の履行状況について調査を行い、乙に対して報告を求め、乙に対して委託業務の履行に関して必要な指示を与えることができる。

（業務内容の変更等）

第8条 甲は、必要がある場合は、委託業務の内容を変更し、又は委託業務を一時中止することができる。この場合において、委託金額又は履行期間を変更する必要があるときは、甲乙協議して書面により定めるものとする。

2 甲は、前項の場合において、乙が損害を受けたときは、その損害を賠償しなければならない。この場合において、賠償金の額は、甲乙協議して定める。

（損害の負担）

第9条 委託業務の履行に関して発生した損害（第三者に及ぼした損害を含む。以下この項において同じ。）は、乙が負担するものとする。ただし、甲の責めに帰すべき理由により生じた損害は、甲が負担する。この場合において、甲が負担すべき額は、甲乙協議して定める。

2 甲は、委託業務の履行に関して発生した事故により乙の従業員が受けた損害については、一切の責任を負わないものとする。

（履行遅滞に係る損害金等）

第10条 乙は、その責めに帰すべき理由により委託業務を履行しないときは、その不履行分に相当する額を委託金から甲に支払わなければならない。この場合において、減額する額は、甲が定める。

2 前項の場合において、甲に損害が生じたときは、乙は、その損害を賠償しなければならない。

3 前項の損害賠償請求は、甲が乙に対し、委託金額の100分の10の金額に相当する額の違約金の請求を妨げないものとする。

(確認)

第11条 乙は、委託業務を履行したときは、遅滞なくその旨を甲が定める方式により甲に通知し、甲の確認を求めなければならない。

2 乙は、前項の確認の結果補正を命ぜられたときは、遅滞なく当該補正を行い、補正後その旨を甲に通知し、甲の確認を求めなければならない。

(委託金の支払)

第12条 乙は、すべての委託業務について前条の規定による確認を受けた後、甲に対して委託金の支払を請求するものとする。

2 甲は、前項の支払請求を受けたときは、その日から30日以内に委託金を乙に支払わなければならない。

3 乙は、甲の責めに帰すべき理由により前項の規定による委託金の支払が遅れたときは、未受領金額につき、その遅延日数に応じ、年3.0パーセントの割合で計算した額の遅延利息の支払を甲に請求することができる。

(甲の解除権)

第13条 甲は、次条及び乙の債務不履行による場合のほか、乙が次の各号のいずれかに該当するときは、この契約を解除することができる。

(1) その責めに帰すべき理由により、契約期間中委託業務を継続して履行できる見込みがないと明らかに認められるとき。

(2) 債務の履行を拒絶する意思を明確に示したとき。

(3) 事由のいかんを問わず、契約に違反したとき。

2 前項第2号又は第3号の規定により契約を解除した場合において、甲に損害が生じたときは、乙はその損害を賠償しなければならない。

3 前項の損害賠償請求は、甲が乙に対し、委託金額の100分の10に相当する額の違約金の請求を妨げないものとする。

4 甲は、第1項の規定によりこの契約を解除した場合、委託業務の既履行部分について確認の上、その部分に相応する委託金を乙に支払わなければならない。

第14条 甲は、必要があるときは、乙に対して3か月前までに通知をしてこの契約を解除することができる。

2 第8条第2項及び前条第4項の規定は、前項の規定により契約を解除した場合に準用する。

(暴力団等排除に係る解除)

第15条 甲は、乙が次の各号のいずれかに該当するときは、この契約を解除することができる。

(1) 乙の役員等（法人にあっては非常勤を含む役員及び支配人並びに営業所の代表者、その他の団体にあっては法人の役員等と同様の責任を有する代表者及び理事等、個人にあってはその者及び支店又は営業所を代表する者をいう。以下同じ。）に次に掲げる者がいると認められるとき。

ア 暴力団員（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号。以下「暴対法」という。）第2条第6号に規定する暴力団員をいう。以下同

じ。)

イ 暴力団関係者（暴力団員ではないが暴対法第2条第2号に規定する暴力団（以下「暴力団」という。）と関係を持ちながら、その組織の威力を背景として暴力的不法行為等を行う者をいう。以下同じ。）

- (2) 乙の経営又は運営に暴力団員又は暴力団関係者（以下「暴力団員等」という。）が実質的に関与していると認められるとき。
- (3) 乙の役員等又は使用人が、暴力団の威力若しくは暴力団員等又は暴力団員等が経営若しくは運営に実質的に関与している法人等（法人その他の団体又は個人をいう。以下同じ。）を利用するなどしていると認められるとき。
- (4) 乙の役員等又は使用人が、暴力団若しくは暴力団員等又は暴力団員等が経営若しくは運営に実質的に関与している法人等に対して資金等を供給し、又は便宜を供与するなど暴力団の維持運営に協力し、又は関与していると認められるとき。
- (5) 乙の役員等又は使用人が、暴力団又は暴力団員等と社会的に非難されるべき関係を有していると認められるとき。
- (6) 乙の役員等又は使用人が、前各号のいずれかに該当する法人等であることを知りながら、これを利用するなどしていると認められるとき。
- (7) 乙が、暴力団又は暴力団員等から、妨害又は不当要求を受けたにもかかわらず、警察への被害届の提出を故意又は過失により怠ったと認められるとき。

2 甲は、前項の規定によりこの契約を解除したことにより、甲に損害が生じたときは、乙はその損害を賠償しなければならない。

3 甲は、第1項の規定によりこの契約を解除したことにより、乙に損害が生じても、その責めを負わないものとする。

（談合等不正行為に係る甲の解除）

第16条 乙が次の各号のいずれかに該当したとき、甲は直ちにこの契約を解除することができる。ただし、その事由が甲の責めに帰すべきものによる場合は、この限りでない。

- (1) 公正取引委員会が、この契約に関し、乙に違反行為があったとして私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律（昭和22年法律第54号。以下「独占禁止法」という。）第49条に規定する排除措置命令（以下「排除措置命令」という。）を行い、当該排除措置命令が確定したとき。
- (2) 公正取引委員会が、この契約に関し、乙に違反行為があったとして独占禁止法第62条第1項の規定による課徴金の納付を命じ、当該課徴金納付命令（以下「納付命令」という。）が確定したとき（確定した納付命令が独占禁止法第63条第2項の規定により取り消された場合を含む。）。
- (3) 公正取引委員会が、この契約に関し、排除措置命令又は納付命令（これらの命令が乙又は乙が構成事業者である事業者団体（以下「契約者等」という。）に対して行われたときは、契約者等に対する命令で確定したものをいい、契約者等に対して行われていないときは、各名宛人に対する命令全てが確定したものをいう。次号において同じ。）を行った場合において、乙に独占禁止法に違反する行為の実行としての事業活動があったとされたとき。
- (4) 排除措置命令又は納付命令により、契約者等に独占禁止法に違反する行為があったとされた期間及び当該違反行為の対象となった取引分野が示された場合において、この契約が当該期間（これらの命令に係る事件について、乙に対する納付命令が確定したときは、当該納付命令における課徴金の計算の基礎である当該違反行為の実行期間を除

く。)に入札等(見積書等の提出に基づく受注者選定を含む。)が行われたものであり、かつ、当該取引分野に該当するものであるとき。

(5) 乙(乙が法人の場合にあっては、その役員又は使用人)がこの契約に関し行った行為について刑法(明治40年法律第45号)第96条の6若しくは第198条又は独占禁止法第89条第1項若しくは第95条第1項第1号の規定による刑が確定したとき。

2 乙は、前項各号のいずれかに該当するときは、甲がこの契約を解除するか否かを問わず、賠償金として、契約金額の10分の2に相当する額又は実際の損害額のうちいずれか多い額を甲に対して支払わなければならない。この契約の履行が完了した後にその事由に該当した場合も同様とする。

3 甲は、第1項の規定によりこの契約を解除したことにより、乙に損害が生じても、その責めを負わないものとする。

(乙の解除権)

第17条 乙は、甲の債務不履行による場合のほか、次の各号のいずれかに該当するときは、この契約を解除することができる。

(1) 第8条第1項の規定により委託業務の内容を変更したため、委託金額が3分の2以上減少したとき。

(2) 第8条第1項の規定による委託業務の一時中止期間が6か月を超えたとき。

2 第8条第2項及び第13条第4項の規定は、前項の規定により、この契約を解除された場合に準用する。

(賠償金等の徴収)

第18条 甲は、乙がこの契約に基づく賠償金又は違約金を甲の指定する期間内に支払わないときは、甲が乙に支払うべき委託金と相殺し、なお不足あるときは乙に追徴する。

(秘密の保持等)

第19条 乙は、委託業務の履行上知り得た秘密を漏らしてはならない。

2 乙は、その委託業務に従事する者が委託業務を履行する際に知り得た秘密を漏らさないよう指導しなければならない。

3 乙は、委託業務に従事した者が秘密を漏らしたため、甲が損害を受けたときは、その損害を賠償しなければならない。

(個人情報取扱特記事項の遵守)

第20条 乙は、委託業務の履行に当たっては、別記の個人情報取扱特記事項を遵守しなければならない。

2 甲は、乙が前項の規定に違反して個人情報の取扱いをしていると認めたときは、乙の名称、事務所又は事業所の所在地及び代表者並びに当該違反事実の公表をすることができる。

(和歌山市情報セキュリティポリシーの遵守)

第21条 乙は、委託業務の履行に当たり、和歌山市情報セキュリティポリシー(以下「ポリシー」という。)を遵守しなければならない。

2 乙は、この契約による事務を履行するに当たり、ポリシーで規定する重要情報資産(以下「情報資産」という。)を取り扱う際には、当該情報が個人情報に該当しない場合においても、個人情報と見なして前条第1項に規定する別記の個人情報取扱特記事項を遵守すること。

3 甲は、乙が第1項及び前項の規定に違反して情報資産の取扱いをしていると認めたとき

は、前条第2項の規定を準用する。

(補則)

第22条 この契約に定めのない事項又は疑義の生じた事項については、必要に応じて甲乙協議して定める。

この契約の締結を証するため、契約書を2通作成し、双方記名押印の上、各自1通を保有する。

令和 年 月 日

甲 和歌山市七番丁23番地
和歌山市
和歌山市公営企業管理者 瀬崎 典男

乙

別記

個人情報取扱特記事項

(基本的事項)

第1 この契約により、和歌山市（以下「甲」という。）から事務の委託を受けたもの（以下「乙」という。）は、個人情報の保護の重要性を認識し、この契約による事務を処理するための個人情報の取扱いに当たっては、個人情報の保護に関する法律その他個人情報に関する法令等を遵守し、個人の権利利益を侵害することのないよう、個人情報を適正に取り扱わなければならない。

(従事者等の明確化)

第2 乙は、この契約に係る事務の管理責任者及び事務に従事する者（以下「この契約に係る事務に従事する者等」という。）並びにこの契約に係る個人情報を取り扱う場所（以下「作業場所」という。）を明確にし、甲から求めがあったときは、甲に報告しなければならない。

(適正な管理)

第3 乙は、この契約による事務に係る個人情報の漏えい、改ざん、滅失、毀損その他の事故を防止するため、個人情報の取扱いをこの契約に係る事務に従事する者等に限定し、次に掲げる事項を遵守しなければならない。

- (1) この契約に係る事務を処理するために甲から貸与を受けた、又は乙が収集し、複製し、若しくは作成した個人情報が記録された資料等（以下「個人情報が記録された資料等」という。）について、甲から求めがあったときは、記録を作成すること。
- (2) 個人情報が記録された資料等は、この契約に係る事務に従事する者等以外の者が利用できないよう、施錠等管理すること。
- (3) その他個人情報の管理のために必要な措置を講じること。

(教育の義務)

第4 乙は、この契約に係る事務に従事する者等に対し、この特記事項の遵守に必要なこと、個人情報の違法な利用及び提供に対して罰則が適用されること等個人情報の保護に関して必要な教育を行わなければならない。

(秘密の保持)

第5 乙は、この契約に係る事務に関して知り得た個人情報を他人に知らせてはならない。この契約が終了し、又は解除された後においても同様とする。

(受託目的以外の利用等の禁止)

第6 乙は、この契約に係る個人情報を当該事務以外の目的に利用し、又は第三者に提供してはならない。ただし、甲の書面による承諾をあらかじめ得た場合又は甲の指示があった場合は、この限りでない。

(複写又は複製の禁止)

第7 乙は、この契約に係る事務を処理するに当たって、甲から貸与された個人情報が記録された資料等を複写し、又は複製してはならない。ただし、甲の書面による承諾をあらかじめ得た場合又は甲の指示があった場合は、この限りでない。

(持ち出しの禁止)

第8 乙は、この契約に係る事務を処理するに当たって、作業場所から個人情報を持ち出してはならない。ただし、業務上、やむを得ず、持ち出しするときは、甲の承認を得た上で、書面に記録するものとする。

(再委託の禁止)

第9 乙は、この契約による事務に係る個人情報の処理を自ら行うものとし、第三者にその処理を委託してはならない。ただし、甲の書面による承諾をあらかじめ得た場合は、この限りではない。その際は、乙の責任において、再委託者にこの特記事項の規定を遵守させなければならない。

2 前項の規定は、再委託者が乙の子会社（会社法（平成17年法律第86号）第2条第1項第3号に規定する子会社をいう。）である場合も、同様とする。

(資料等の返還又は廃棄)

第10 乙は、個人情報記録された資料等を、この契約が終了し、又は解除された後速やかに甲に返還し、又は引き渡すものとする。ただし、甲が別に指示したときは、その指示に従うものとする。

なお、甲の指示により、個人情報記録された資料等を廃棄する場合は、復元不可能な方法で確実に廃棄処分を行い、その結果を書面により証明しなければならない。

(報告又は資料の提出)

第11 甲は、個人情報を保護するために必要な限度において、乙に対し、個人情報の管理状況の履行について書面で報告を求めると及び乙の作業場所への立入調査ができるものとし、乙は、甲から改善を指示された場合には、その指示に従わなければならない。

(事故発生時の報告義務)

第12 乙は、個人情報の漏えい、改ざん、滅失、毀損その他の事故が生じた場合に備え、甲に対し、速やかに報告できる緊急時の連絡体制を整備しなければならない。また、事故が生じ、又は生じるおそれがあることを知ったときは、速やかに、次に掲げる事項を遵守しなければならない。この契約が終了し、又は解除された後においても、同様とする。

(1) 直ちに被害を最小限に抑えるための措置を講じ、甲に報告すること。

(2) 当該事故の原因を分析すること。

(3) 甲の求めに応じて、当該事故の再発防止策を実施すること。

(4) 甲の求めに応じて、当該事故の記録を書面で提出すること。

(漏えい等が発生した場合の責任)

第13 乙は、この契約に係る個人情報の漏えい、改ざん、滅失、毀損その他の事態が発生した場合において、その責に帰すべき理由により甲又は第三者に損害を与えたときは、その損害を賠償しなければならない。また、甲は、必要に応じ、乙の名称、所在地及び代表者並びに当該事故の事実を公表できるものとする。

1. (適正処理に必要な情報の提供)

- (1) 甲は、低濃度PCB廃棄物の適正処理のために必要な情報を、乙に通知しなければならない。
- (2) ①甲は、「廃棄物データシート」(環境省「廃棄物情報の提供に関するガイドライン(第2版)－WDSガイドライン－」(平成25年6月)以下「WDS」という。)を参考に、書面にて提供しなければならない。
- ②甲は、委託契約期間中、適正な処理及び事故防止並びに処理費用等の観点から、委託する低濃度PCB廃棄物の性状等に変更があった場合は、乙に対し速やかに書面をもってその変更の内容及び程度の情報を通知する。

2. (委託業務完了報告)

乙は、甲から委託された低濃度PCB廃棄物処理業務が完了した後、直ちに業務完了報告書を作成し、甲に提出しなければならない。

ただし、業務終了報告書は、次のマニフェスト又は電子マニフェストの報告で代えることができる。

収集・運搬業務についてはマニフェストB2票又は、電子マニフェストの運搬終了報告で、処分業務についてはD票又は、電子マニフェストの処分終了報告で代えることができる。

3. (契約解除時に伴う産業廃棄物の処理)

甲又は乙から契約を解除した場合においては、この契約に基づいて甲から引き渡しを受けた低濃度PCB廃棄物の処理が未だに完了していないものがあるときは、乙又は甲は、次の措置を講じなければならない。

- (1) 乙の義務違反により甲が解除した場合
乙は、解除された後も、その低濃度PCB廃棄物に対する本契約区分に基づく乙の業務を遂行する責任は免れないことを承知し、その残っている低濃度PCB廃棄物についての収集・運搬もしくは処分、又はその両方の業務を自ら実行するか、もしくは甲の承諾を得た上で、認定(許可を含む)を有する別の業者に自己の費用をもって行わせなければならない。
- (2) 甲の義務違反により乙が解除した場合
乙は甲に対し、甲の義務違反による損害の賠償を請求するとともに、乙のもとにある未処理の低濃度PCB廃棄物を、甲の費用をもって当該低濃度PCB廃棄物を引き取ることを要求し、もしくは乙の費用負担をもって甲方に運搬した上、甲に対し当該運搬の費用を請求することができる。

4. 事業の範囲

認定の年月日	年 月 日
認定番号	年 第 号
無害化処理の用に供する施設において処理する産業廃棄物の種類	認定証記載のとおり (※認定証を契約時に提出すること。)
処理施設の名称及び所在地 (運搬の最終目的地の所在地)	会社名: 住所:
無害化処理の方法	(方式:)
無害化処理の用に供する施設の種類	廃ポリ塩化ビフェニル等、ポリ塩化ビフェニル汚染物又はポリ塩化ビフェニル処理物の焼却施設
無害化処理の用に供する施設の処理能力	認定証記載のとおり (※認定証を契約時に提出すること。)
最終処分の場所、方法及び処理能力	① 名 称 : (中間処理施設等の概要について記載) 所 在 地 : 処 分 方 法 : 処 理 能 力 : ② 名 称 : (最終処分場等の概要について記載) 所 在 地 : 処 分 方 法 : 処 理 能 力 :
収集又は運搬の有無	有 (積替え保管は行わない)

仕様書

1 業務名

中央終末処理場低濃度PCB廃棄物運搬処分業務委託

2 業務場所（収集場所）

中央終末処理場（和歌山市三葛510番地の1）

3 履行期間

契約日の翌日から令和9年3月31日まで

4 業務内容

関係法令に基づき、中央終末処理場に保管している下記の低濃度PCBみなし廃棄物を適正に収集して処分場まで運搬し、処分を実施する。

- ・コンデンサ（高圧用サージアブソーバ）

型式：CR-3 3300VAC 3×0.05μF

製造年：1982年

三菱電機製

参考重量：8.5kg

1台

5 関係法令

廃棄物の処理及び清掃に関する法律

ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法

その他関係法令、規則、基準等

6 資格要件

廃棄物の処理及び清掃に関する法律15条の4の4の第1項に基づき、無害化処理認定を受けた者（廃油、トランス、コンデンサ等、その他汚染物、収集運搬を含む）、また、業務を遂行するために必要な資格を有すること。

受注者は、上記の資格要件に該当する認定証等の写しを発注者に提出すること。

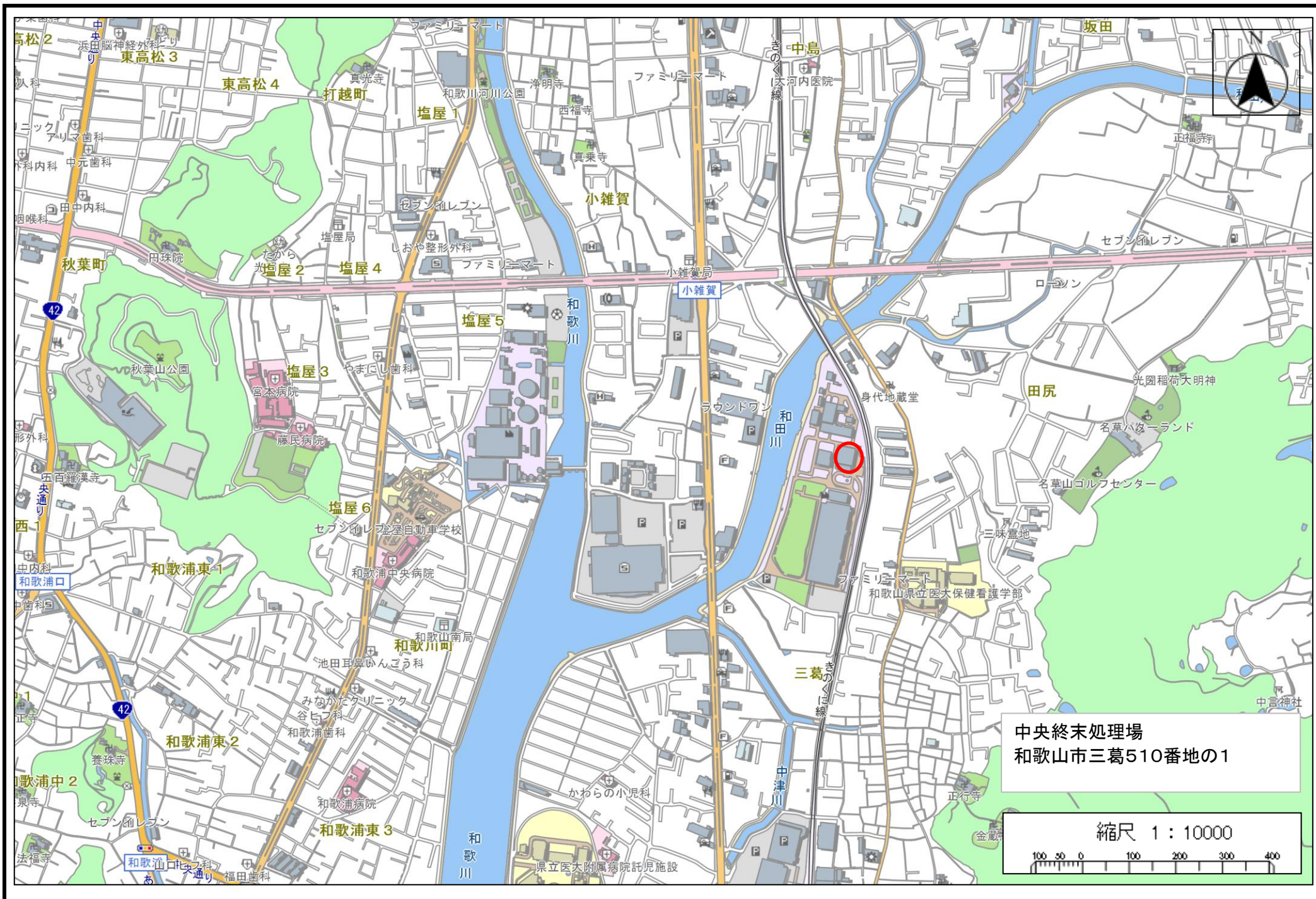
7 マニフェストは、処分対象物の運搬時に受注者が事前に準備しておくものとする。また、県外産業廃棄物処分に係る届出等の必要がある場合は、その作成を含むものとする。

8 低濃度PCB廃棄物の搬出及び運搬の際に漏洩する可能性が考えられる場合は、事前に修繕等の作業又は漏洩防止のための処置をした上で搬出及び運搬すること。

9 本業務の実施に必要な機材等については、すべて受注者が費用を負担し、準備することとする。また、既存設備及び建物に損傷を与えないように注意すること。損傷を与えた場合、費用はすべて

受注者の負担で元通りに復旧させること。

- 1 0 搬出及び運搬中に漏洩事故が発生した場合は、漏洩物の回収と汚染の拡散防止に努めること。
また、事故報告書を作成し、回収完了と汚染の残留がないことを報告すること。ただし、これに伴う費用はすべて受注者の負担とする。
- 1 1 「下水道管理課低濃度 P C B 廃棄物運搬処分業務委託」及び「加納浄水場低濃度 P C B 廃棄物運搬処分業務委託」及び「手平中継ポンプ場等低濃度 P C B 廃棄物運搬処分業務委託」との混載を前提としていることに留意すること。本委託にかかるコンデンサは、取り外し済で保管している状況であるが、搬出時期については発注者と十分に協議して決めること。
- 1 2 本業務完了後、マニフェスト及び業務完了報告書を提出すること。また、報告書には搬出時、処理施設への搬入時、その他発注者が指示する写真を添付すること。
- 1 3 仕様書等に表記されていない作業が発生した場合でも、本業務に必要とされる作業は、受注者が責任をもって行うこと。
- 1 4 本業務に疑義が生じた場合は、両者協議のうえ定めるものとする。



中央終末処理場
和歌山市三葛510番地の1



業 務 委 託 契 約 書

和歌山市（以下「甲」という。）と（以下「乙」という。）は、次のとおり委託契約を締結し、信義に従って誠実にこれを履行するものとする。

（委託業務）

第1条 甲は、中央終末処理場低濃度PCB廃棄物運搬処分業務委託（以下「委託業務」という。）を乙に委託し、乙はこれを受託するものとする。

2 この契約書の定める請求、通知、報告、届出、承諾及び解除は、書面により行わなければならない。

（履行期間）

第2条 この契約の期間は、令和 年 月 日から令和9年3月31日までとする。

（委託業務の履行方法）

第3条 乙は、別紙仕様書の内容に従って委託業務を履行しなければならない。

（委託金）

第4条 委託金の額は、 円（うち消費税及び地方消費税に相当する額 円を含む。）とする。

（権利義務の譲渡等の禁止）

第5条 乙は、この契約により生ずる権利又は義務を第三者に譲渡等により承継させてはならない。ただし、あらかじめ甲の書面による承諾を得た場合は、この限りでない。

（再委託等の禁止）

第6条 乙は、委託業務の全部又は一部の履行を第三者に委託し、又は請け負わせてはならない。ただし、委託業務の一部の履行についてあらかじめ甲の書面による承諾を得た場合は、この限りでない。

（委託業務の調査等）

第7条 甲は、必要があると認めるとき、委託業務の履行状況について調査を行い、乙に対して報告を求め、乙に対して委託業務の履行に関して必要な指示を与えることができる。

（業務内容の変更等）

第8条 甲は、必要がある場合は、委託業務の内容を変更し、又は委託業務を一時中止することができる。この場合において、委託金額又は履行期間を変更する必要があるときは、甲乙協議して書面により定めるものとする。

2 甲は、前項の場合において、乙が損害を受けたときは、その損害を賠償しなければならない。この場合において、賠償金の額は、甲乙協議して定める。

（損害の負担）

第9条 委託業務の履行に関して発生した損害（第三者に及ぼした損害を含む。以下この項において同じ。）は、乙が負担するものとする。ただし、甲の責めに帰すべき理由により生じた損害は、甲が負担する。この場合において、甲が負担すべき額は、甲乙協議して定める。

2 甲は、委託業務の履行に関して発生した事故により乙の従業員が受けた損害については、一切の責任を負わないものとする。

（履行遅滞に係る損害金等）

第10条 乙は、その責めに帰すべき理由により委託業務を履行しないときは、その不履行分に相当する額を委託金から甲に支払わなければならない。この場合において、減額する額は、甲が定める。

2 前項の場合において、甲に損害が生じたときは、乙は、その損害を賠償しなければならない。

3 前項の損害賠償請求は、甲が乙に対し、委託金額の100分の10の金額に相当する額の違約金の請求を妨げないものとする。

(確認)

第11条 乙は、委託業務を履行したときは、遅滞なくその旨を甲が定める方式により甲に通知し、甲の確認を求めなければならない。

2 乙は、前項の確認の結果補正を命ぜられたときは、遅滞なく当該補正を行い、補正後その旨を甲に通知し、甲の確認を求めなければならない。

(委託金の支払)

第12条 乙は、すべての委託業務について前条の規定による確認を受けた後、甲に対して委託金の支払を請求するものとする。

2 甲は、前項の支払請求を受けたときは、その日から30日以内に委託金を乙に支払わなければならない。

3 乙は、甲の責めに帰すべき理由により前項の規定による委託金の支払が遅れたときは、未受領金額につき、その遅延日数に応じ、年3.0パーセントの割合で計算した額の遅延利息の支払を甲に請求することができる。

(甲の解除権)

第13条 甲は、次条及び乙の債務不履行による場合のほか、乙が次の各号のいずれかに該当するときは、この契約を解除することができる。

(1) その責めに帰すべき理由により、契約期間中委託業務を継続して履行できる見込みがないと明らかに認められるとき。

(2) 債務の履行を拒絶する意思を明確に示したとき。

(3) 事由のいかんを問わず、契約に違反したとき。

2 前項第2号又は第3号の規定により契約を解除した場合において、甲に損害が生じたときは、乙はその損害を賠償しなければならない。

3 前項の損害賠償請求は、甲が乙に対し、委託金額の100分の10に相当する額の違約金の請求を妨げないものとする。

4 甲は、第1項の規定によりこの契約を解除した場合、委託業務の既履行部分について確認の上、その部分に相応する委託金を乙に支払わなければならない。

第14条 甲は、必要があるときは、乙に対して3か月前までに通知をしてこの契約を解除することができる。

2 第8条第2項及び前条第4項の規定は、前項の規定により契約を解除した場合に準用する。

(暴力団等排除に係る解除)

第15条 甲は、乙が次の各号のいずれかに該当するときは、この契約を解除することができる。

(1) 乙の役員等（法人にあっては非常勤を含む役員及び支配人並びに営業所の代表者、その他の団体にあっては法人の役員等と同様の責任を有する代表者及び理事等、個人にあってはその者及び支店又は営業所を代表する者をいう。以下同じ。）に次に掲げる者がいると認められるとき。

ア 暴力団員（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号。以下「暴対法」という。）第2条第6号に規定する暴力団員をいう。以下同

じ。)

イ 暴力団関係者（暴力団員ではないが暴対法第2条第2号に規定する暴力団（以下「暴力団」という。）と関係を持ちながら、その組織の威力を背景として暴力的不法行為等を行う者をいう。以下同じ。）

- (2) 乙の経営又は運営に暴力団員又は暴力団関係者（以下「暴力団員等」という。）が実質的に関与していると認められるとき。
- (3) 乙の役員等又は使用人が、暴力団の威力若しくは暴力団員等又は暴力団員等が経営若しくは運営に実質的に関与している法人等（法人その他の団体又は個人をいう。以下同じ。）を利用するなどしていると認められるとき。
- (4) 乙の役員等又は使用人が、暴力団若しくは暴力団員等又は暴力団員等が経営若しくは運営に実質的に関与している法人等に対して資金等を供給し、又は便宜を供与するなど暴力団の維持運営に協力し、又は関与していると認められるとき。
- (5) 乙の役員等又は使用人が、暴力団又は暴力団員等と社会的に非難されるべき関係を有していると認められるとき。
- (6) 乙の役員等又は使用人が、前各号のいずれかに該当する法人等であることを知りながら、これを利用するなどしていると認められるとき。
- (7) 乙が、暴力団又は暴力団員等から、妨害又は不当要求を受けたにもかかわらず、警察への被害届の提出を故意又は過失により怠ったと認められるとき。

2 甲は、前項の規定によりこの契約を解除したことにより、甲に損害が生じたときは、乙はその損害を賠償しなければならない。

3 甲は、第1項の規定によりこの契約を解除したことにより、乙に損害が生じても、その責めを負わないものとする。

（談合等不正行為に係る甲の解除）

第16条 乙が次の各号のいずれかに該当したとき、甲は直ちにこの契約を解除することができる。ただし、その事由が甲の責めに帰すべきものによる場合は、この限りでない。

- (1) 公正取引委員会が、この契約に関し、乙に違反行為があったとして私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律（昭和22年法律第54号。以下「独占禁止法」という。）第49条に規定する排除措置命令（以下「排除措置命令」という。）を行い、当該措置命令が確定したとき。
- (2) 公正取引委員会が、この契約に関し、乙に違反行為があったとして独占禁止法第62条第1項の規定による課徴金の納付を命じ、当該課徴金納付命令（以下「納付命令」という。）が確定したとき（確定した納付命令が独占禁止法第63条第2項の規定により取り消された場合を含む。）。
- (3) 公正取引委員会が、この契約に関し、排除措置命令又は納付命令（これらの命令が乙又は乙が構成事業者である事業者団体（以下「契約者等」という。）に対して行われたときは、契約者等に対する命令で確定したものをいい、契約者等に対して行われていないときは、各名宛人に対する命令全てが確定したものをいう。次号において同じ。）を行った場合において、乙に独占禁止法に違反する行為の実行としての事業活動があったとされたとき。
- (4) 排除措置命令又は納付命令により、契約者等に独占禁止法に違反する行為があったとされた期間及び当該違反行為の対象となった取引分野が示された場合において、この契約が当該期間（これらの命令に係る事件について、乙に対する納付命令が確定したときは、当該納付命令における課徴金の計算の基礎である当該違反行為の実行期間を除

く。)に入札等(見積書等の提出に基づく受注者選定を含む。)が行われたものであり、かつ、当該取引分野に該当するものであるとき。

(5) 乙(乙が法人の場合にあっては、その役員又は使用人)がこの契約に関し行った行為について刑法(明治40年法律第45号)第96条の6若しくは第198条又は独占禁止法第89条第1項若しくは第95条第1項第1号の規定による刑が確定したとき。

2 乙は、前項各号のいずれかに該当するときは、甲がこの契約を解除するか否かを問わず、賠償金として、契約金額の10分の2に相当する額又は実際の損害額のうちいずれか多い額を甲に対して支払わなければならない。この契約の履行が完了した後にその事由に該当した場合も同様とする。

3 甲は、第1項の規定によりこの契約を解除したことにより、乙に損害が生じても、その責めを負わないものとする。

(乙の解除権)

第17条 乙は、甲の債務不履行による場合のほか、次の各号のいずれかに該当するときは、この契約を解除することができる。

(1) 第8条第1項の規定により委託業務の内容を変更したため、委託金額が3分の2以上減少したとき。

(2) 第8条第1項の規定による委託業務の一時中止期間が6か月を超えたとき。

2 第8条第2項及び第13条第4項の規定は、前項の規定により、この契約を解除された場合に準用する。

(賠償金等の徴収)

第18条 甲は、乙がこの契約に基づく賠償金又は違約金を甲の指定する期間内に支払わないときは、甲が乙に支払うべき委託金と相殺し、なお不足あるときは乙に追徴する。

(秘密の保持等)

第19条 乙は、委託業務の履行上知り得た秘密を漏らしてはならない。

2 乙は、その委託業務に従事する者が委託業務を履行する際に知り得た秘密を漏らさないよう指導しなければならない。

3 乙は、委託業務に従事した者が秘密を漏らしたため、甲が損害を受けたときは、その損害を賠償しなければならない。

(個人情報取扱特記事項の遵守)

第20条 乙は、委託業務の履行に当たっては、別記の個人情報取扱特記事項を遵守しなければならない。

2 甲は、乙が前項の規定に違反して個人情報の取扱いをしていると認めたときは、乙の名称、事務所又は事業所の所在地及び代表者並びに当該違反事実の公表をすることができる。

(和歌山市情報セキュリティポリシーの遵守)

第21条 乙は、委託業務の履行に当たり、和歌山市情報セキュリティポリシー(以下「ポリシー」という。)を遵守しなければならない。

2 乙は、この契約による事務を履行するに当たり、ポリシーで規定する重要情報資産(以下「情報資産」という。)を取り扱う際には、当該情報が個人情報に該当しない場合においても、個人情報と見なして前条第1項に規定する別記の個人情報取扱特記事項を遵守すること。

3 甲は、乙が第1項及び前項の規定に違反して情報資産の取扱いをしていると認めたとき

は、前条第2項の規定を準用する。

(補則)

第22条 この契約に定めのない事項又は疑義の生じた事項については、必要に応じて甲乙協議して定める。

この契約の締結を証するため、契約書を2通作成し、双方記名押印の上、各自1通を保有する。

令和 年 月 日

甲 和歌山市七番丁23番地
和歌山市
和歌山市公営企業管理者 瀬崎 典男

乙

別記

個人情報取扱特記事項

(基本的事項)

第1 この契約により、和歌山市（以下「甲」という。）から事務の委託を受けたもの（以下「乙」という。）は、個人情報の保護の重要性を認識し、この契約による事務を処理するための個人情報の取扱いに当たっては、個人情報の保護に関する法律その他個人情報に関する法令等を遵守し、個人の権利利益を侵害することのないよう、個人情報を適正に取り扱わなければならない。

(従事者等の明確化)

第2 乙は、この契約に係る事務の管理責任者及び事務に従事する者（以下「この契約に係る事務に従事する者等」という。）並びにこの契約に係る個人情報を取り扱う場所（以下「作業場所」という。）を明確にし、甲から求めがあったときは、甲に報告しなければならない。

(適正な管理)

第3 乙は、この契約による事務に係る個人情報の漏えい、改ざん、滅失、毀損その他の事故を防止するため、個人情報の取扱いをこの契約に係る事務に従事する者等に限定し、次に掲げる事項を遵守しなければならない。

- (1) この契約に係る事務を処理するために甲から貸与を受けた、又は乙が収集し、複製し、若しくは作成した個人情報が記録された資料等（以下「個人情報が記録された資料等」という。）について、甲から求めがあったときは、記録を作成すること。
- (2) 個人情報が記録された資料等は、この契約に係る事務に従事する者等以外の者が利用できないよう、施錠等管理すること。
- (3) その他個人情報の管理のために必要な措置を講じること。

(教育の義務)

第4 乙は、この契約に係る事務に従事する者等に対し、この特記事項の遵守に必要なこと、個人情報の違法な利用及び提供に対して罰則が適用されること等個人情報の保護に関して必要な教育を行わなければならない。

(秘密の保持)

第5 乙は、この契約に係る事務に関して知り得た個人情報を他人に知らせてはならない。この契約が終了し、又は解除された後においても同様とする。

(受託目的以外の利用等の禁止)

第6 乙は、この契約に係る個人情報を当該事務以外の目的に利用し、又は第三者に提供してはならない。ただし、甲の書面による承諾をあらかじめ得た場合又は甲の指示があった場合は、この限りでない。

(複写又は複製の禁止)

第7 乙は、この契約に係る事務を処理するに当たって、甲から貸与された個人情報が記録された資料等を複写し、又は複製してはならない。ただし、甲の書面による承諾をあらかじめ得た場合又は甲の指示があった場合は、この限りでない。

(持ち出しの禁止)

第8 乙は、この契約に係る事務を処理するに当たって、作業場所から個人情報を持ち出してはならない。ただし、業務上、やむを得ず、持ち出しするときは、甲の承認を得た上で、書面に記録するものとする。

(再委託の禁止)

第9 乙は、この契約による事務に係る個人情報の処理を自ら行うものとし、第三者にその処理を委託してはならない。ただし、甲の書面による承諾をあらかじめ得た場合は、この限りではない。その際は、乙の責任において、再委託者にこの特記事項の規定を遵守させなければならない。

2 前項の規定は、再委託者が乙の子会社（会社法（平成17年法律第86号）第2条第1項第3号に規定する子会社をいう。）である場合も、同様とする。

(資料等の返還又は廃棄)

第10 乙は、個人情報記録された資料等を、この契約が終了し、又は解除された後速やかに甲に返還し、又は引き渡すものとする。ただし、甲が別に指示したときは、その指示に従うものとする。

なお、甲の指示により、個人情報記録された資料等を廃棄する場合は、復元不可能な方法で確実に廃棄処分を行い、その結果を書面により証明しなければならない。

(報告又は資料の提出)

第11 甲は、個人情報を保護するために必要な限度において、乙に対し、個人情報の管理状況の履行について書面で報告を求めると及び乙の作業場所への立入調査ができるものとし、乙は、甲から改善を指示された場合には、その指示に従わなければならない。

(事故発生時の報告義務)

第12 乙は、個人情報の漏えい、改ざん、滅失、毀損その他の事故が生じた場合に備え、甲に対し、速やかに報告できる緊急時の連絡体制を整備しなければならない。また、事故が生じ、又は生じるおそれがあることを知ったときは、速やかに、次に掲げる事項を遵守しなければならない。この契約が終了し、又は解除された後においても、同様とする。

(1) 直ちに被害を最小限に抑えるための措置を講じ、甲に報告すること。

(2) 当該事故の原因を分析すること。

(3) 甲の求めに応じて、当該事故の再発防止策を実施すること。

(4) 甲の求めに応じて、当該事故の記録を書面で提出すること。

(漏えい等が発生した場合の責任)

第13 乙は、この契約に係る個人情報の漏えい、改ざん、滅失、毀損その他の事態が発生した場合において、その責に帰すべき理由により甲又は第三者に損害を与えたときは、その損害を賠償しなければならない。また、甲は、必要に応じ、乙の名称、所在地及び代表者並びに当該事故の事実を公表できるものとする。

1. (適正処理に必要な情報の提供)

- (1) 甲は、低濃度PCB廃棄物の適正処理のために必要な情報を、乙に通知しなければならない。
- (2) ①甲は、「廃棄物データシート」(環境省「廃棄物情報の提供に関するガイドライン(第2版)－WDSガイドライン－」(平成25年6月)以下「WDS」という。)を参考に、書面にて提供しなければならない。
- ②甲は、委託契約期間中、適正な処理及び事故防止並びに処理費用等の観点から、委託する低濃度PCB廃棄物の性状等に変更があった場合は、乙に対し速やかに書面をもってその変更の内容及び程度の情報を通知する。

2. (委託業務完了報告)

乙は、甲から委託された低濃度PCB廃棄物処理業務が完了した後、直ちに業務完了報告書を作成し、甲に提出しなければならない。

ただし、業務終了報告書は、次のマニフェスト又は電子マニフェストの報告で代えることができる。

収集・運搬業務についてはマニフェストB2票又は、電子マニフェストの運搬終了報告で、処分業務についてはD票又は、電子マニフェストの処分終了報告で代えることができる。

3. (契約解除時に伴う産業廃棄物の処理)

甲又は乙から契約を解除した場合においては、この契約に基づいて甲から引き渡しを受けた低濃度PCB廃棄物の処理が未だに完了していないものがあるときは、乙又は甲は、次の措置を講じなければならない。

- (1) 乙の義務違反により甲が解除した場合
乙は、解除された後も、その低濃度PCB廃棄物に対する本契約区分に基づく乙の業務を遂行する責任は免れないことを承知し、その残っている低濃度PCB廃棄物についての収集・運搬もしくは処分、又はその両方の業務を自ら実行するか、もしくは甲の承諾を得た上で、認定(許可を含む)を有する別の業者に自己の費用をもって行わせなければならない。
- (2) 甲の義務違反により乙が解除した場合
乙は甲に対し、甲の義務違反による損害の賠償を請求するとともに、乙のもとにある未処理の低濃度PCB廃棄物を、甲の費用をもって当該低濃度PCB廃棄物を引き取ることを要求し、もしくは乙の費用負担をもって甲方に運搬した上、甲に対し当該運搬の費用を請求することができる。

4. 事業の範囲

認定の年月日	年 月 日
認定番号	年 第 号
無害化処理の用に供する施設において処理する産業廃棄物の種類	認定証記載のとおり (※認定証を契約時に提出すること。)
処理施設の名称及び所在地 (運搬の最終目的地の所在地)	会社名: 住所:
無害化処理の方法	(方式:)
無害化処理の用に供する施設の種類の種類	廃ポリ塩化ビフェニル等、ポリ塩化ビフェニル汚染物又はポリ塩化ビフェニル処理物の焼却施設
無害化処理の用に供する施設の処理能力	認定証記載のとおり (※認定証を契約時に提出すること。)
最終処分の場所、方法及び処理能力	① 名 称 : (中間処理施設等の概要について記載) 所 在 地 : 処 分 方 法 : 処 理 能 力 : ② 名 称 : (最終処分場等の概要について記載) 所 在 地 : 処 分 方 法 : 処 理 能 力 :
収集又は運搬の有無	有 (積替え保管は行わない)

仕様書

1 業務名

下水道管理課低濃度PCB廃棄物運搬処分業務委託

2 業務場所（収集場所）

西浜雨水ポンプ場（和歌山市西浜字下新堤内ノ坪1008番2）

3 履行期間

契約日の翌日から令和9年3月31日まで

4 業務内容

関係法令に基づき、西浜雨水ポンプ場に保管している低濃度PCB廃棄物（別紙一覧表参照）を適正に収集して処分場まで運搬し、処分を実施する。

5 関係法令

廃棄物の処理及び清掃に関する法律

ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法

その他関係法令、規則、基準等

6 資格要件

廃棄物の処理及び清掃に関する法律15条の4の4の第1項に基づき、無害化処理認定を受けた者（廃油、トランス、コンデンサ等、その他汚染物、収集運搬を含む）、また、業務を遂行するために必要な資格を有すること。

受注者は、上記の資格要件に該当する認定証等の写しを発注者に提出すること。

7 マニフェストは、処分対象物の運搬時に受注者が事前に準備しておくものとする。また、県外産業廃棄物処分に係る届出等の必要がある場合は、その作成を含むものとする。

8 低濃度PCB廃棄物の搬出及び運搬の際に漏洩する可能性が考えられる場合は、事前に修繕等の作業又は漏洩防止のための処置をした上で搬出及び運搬すること。

9 本業務の実施に必要な機材等については、すべて受注者が費用を負担し、準備することとする。また、既存設備及び建物に損傷を与えないように注意すること。損傷を与えた場合、費用はすべて受注者の負担で元通りに復旧させること。

10 搬出及び運搬中に漏洩事故が発生した場合は、漏洩物の回収と汚染の拡散防止に努めること。また、事故報告書を作成し、回収完了と汚染の残留がないことを報告すること。ただし、これに伴う費用はすべて受注者の負担とする。

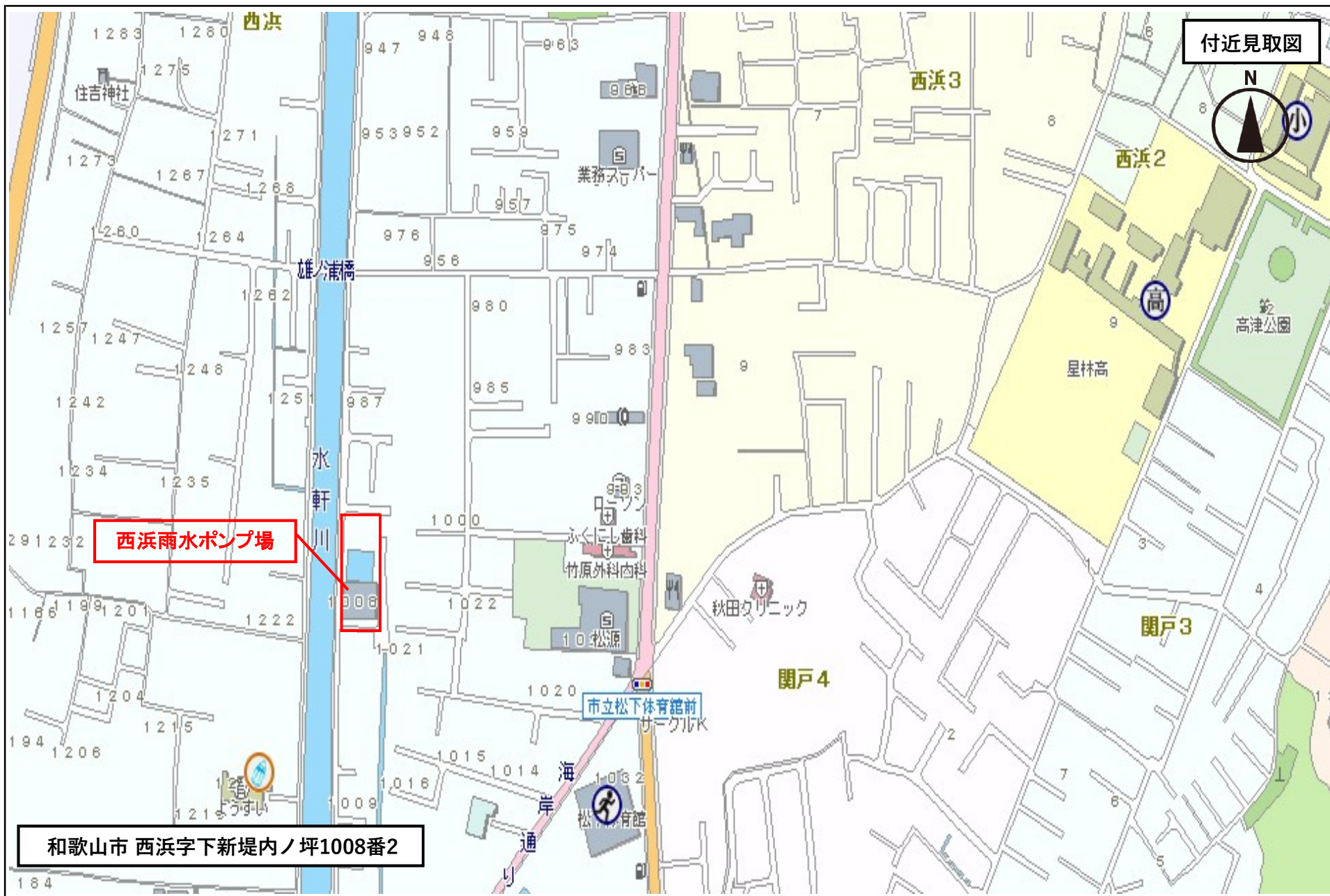
11 「中央終末処理場低濃度PCB廃棄物運搬処分業務委託」、「手平中継ポンプ場等低濃度PCB廃棄物運搬処分業務委託」、「加納浄水場低濃度PCB廃棄物運搬処分業務委託」との混載を前提と

していることに留意すること。搬出日については発注者と十分に協議して決めること。

- 1 2 本業務完了後、マニフェスト及び業務完了報告書を提出すること。また、報告書には搬出時、処理施設への搬入時、その他発注者が指示する写真を添付すること。
- 1 3 仕様書等に表記されていない作業が発生した場合でも、本業務に必要とされる作業は、受注者が責任をもって行うこと。
- 1 4 本業務に疑義が生じた場合は、両者協議のうえ定めるものとする。

別紙一覧表

廃棄物の種類	形式	仕様	製造者	製造年	PCB 濃度	参考重量 (1台分)	個数	保管場所(収集)
コンデンサ	BB441250KB2	343uF 440V	ニチコン	1991年	低濃度 みなし	5.5kg	2	西浜雨水ポンプ場
コンデンサ	BS221251AC1	250uF 220V	ニチコン	1991年	低濃度 みなし	1.3kg	1	西浜雨水ポンプ場
コンデンサ	SH BN221151TC1	150uF 220V	ニチコン	1991年	低濃度 みなし	1.06kg	3	西浜雨水ポンプ場
コンデンサ	SH BN221750TC1	75uF 220V	ニチコン	1991年	低濃度 みなし	0.49kg	7	西浜雨水ポンプ場
コンデンサ	SH BN221500TC1	50uF 220V	ニチコン	1991年	低濃度 みなし	0.36kg	3	西浜雨水ポンプ場
コンデンサ	SH BN221750TC1	40uF 220V	ニチコン	1991年	低濃度 みなし	0.36kg	11	西浜雨水ポンプ場
コンデンサ	SH BN221300TC1	30uF 220V	ニチコン	1991年	低濃度 みなし	0.36kg	8	西浜雨水ポンプ場
コンデンサ	SH BN221200TC1	20uF 220V	ニチコン	1991年	低濃度 みなし	0.36kg	6	西浜雨水ポンプ場



西浜雨水ポンプ場

和歌山市 西浜字下新堤内ノ坪1008番2

業 務 委 託 契 約 書

和歌山市（以下「甲」という。）と（以下「乙」という。）は、次のとおり委託契約を締結し、信義に従って誠実にこれを履行するものとする。

（委託業務）

第1条 甲は、下水道管理課低濃度PCB廃棄物運搬処分業務委託（以下「委託業務」という。）を乙に委託し、乙はこれを受託するものとする。

2 この契約書の定める請求、通知、報告、届出、承諾及び解除は、書面により行わなければならない。

（履行期間）

第2条 この契約の期間は、令和 年 月 日から令和9年3月31日までとする。

（委託業務の履行方法）

第3条 乙は、別紙仕様書の内容に従って委託業務を履行しなければならない。

（委託金）

第4条 委託金の額は、 円（うち消費税及び地方消費税に相当する額 円を含む。）とする。

（権利義務の譲渡等の禁止）

第5条 乙は、この契約により生ずる権利又は義務を第三者に譲渡等により承継させてはならない。ただし、あらかじめ甲の書面による承諾を得た場合は、この限りでない。

（再委託等の禁止）

第6条 乙は、委託業務の全部を一括して第三者に委任してはならない。

2 甲は、乙に対して、委託業務の一部を委任した者の氏名又は名称その他必要な事項の通知を請求することができる。

（委託業務の調査等）

第7条 甲は、必要があると認めるとき、委託業務の履行状況について調査を行い、乙に対して報告を求め、乙に対して委託業務の履行に関して必要な指示を与えることができる。

（業務内容の変更等）

第8条 甲は、必要がある場合は、委託業務の内容を変更し、又は委託業務を一時中止することができる。この場合において、委託金額又は履行期間を変更する必要があるときは、甲乙協議して書面により定めるものとする。

2 甲は、前項の場合において、乙が損害を受けたときは、その損害を賠償しなければならない。この場合において、賠償金の額は、甲乙協議して定める。

（損害の負担）

第9条 委託業務の履行に関して発生した損害（第三者に及ぼした損害を含む。以下この項において同じ。）は、乙が負担するものとする。ただし、甲の責めに帰すべき理由により生じた損害は、甲が負担する。この場合において、甲が負担すべき額は、甲乙協議して定める。

2 甲は、委託業務の履行に関して発生した事故により乙の従業員が受けた損害については、一切の責任を負わないものとする。

（履行遅滞に係る損害金等）

第10条 乙は、その責めに帰すべき理由により委託業務を履行しないときは、その不履行分に相当する額を委託金から甲に支払わなければならない。この場合において、減額する額は、甲が定める。

2 前項の場合において、甲に損害が生じたときは、乙は、その損害を賠償しなければならない。

3 前項の損害賠償請求は、甲が乙に対し、委託金額の100分の10の金額に相当する額の違約金の請求を妨げないものとする。

(確認)

第11条 乙は、委託業務を履行したときは、遅滞なくその旨を甲が定める方式により甲に通知し、甲の確認を求めなければならない。

2 乙は、前項の確認の結果補正を命ぜられたときは、遅滞なく当該補正を行い、補正後その旨を甲に通知し、甲の確認を求めなければならない。

(委託金の支払)

第12条 乙は、すべての委託業務について前条の規定による確認を受けた後、甲に対して委託金の支払を請求するものとする。

2 甲は、前項の支払請求を受けたときは、その日から30日以内に委託金を乙に支払わなければならない。

3 乙は、甲の責めに帰すべき理由により前項の規定による委託金の支払が遅れたときは、未受領金額につき、その遅延日数に応じ、年3.0パーセントの割合で計算した額の遅延利息の支払を甲に請求することができる。

(甲の解除権)

第13条 甲は、次条及び乙の債務不履行による場合のほか、乙が次の各号のいずれかに該当するときは、この契約を解除することができる。

(1) その責めに帰すべき理由により、契約期間中委託業務を継続して履行できる見込みがないと明らかに認められるとき。

(2) 債務の履行を拒絶する意思を明確に示したとき。

(3) 事由のいかんを問わず、契約に違反したとき。

2 前項第2号又は第3号の規定により契約を解除した場合において、甲に損害が生じたときは、乙はその損害を賠償しなければならない。

3 前項の損害賠償請求は、甲が乙に対し、委託金額の100分の10に相当する額の違約金の請求を妨げないものとする。

4 甲は、第1項の規定によりこの契約を解除した場合、委託業務の既履行部分について確認の上、その部分に相応する委託金を乙に支払わなければならない。

第14条 甲は、必要があるときは、乙に対して3か月前までに通知をしてこの契約を解除することができる。

2 第8条第2項及び前条第4項の規定は、前項の規定により契約を解除した場合に準用する。

(暴力団等排除に係る解除)

第15条 甲は、乙が次の各号のいずれかに該当するときは、この契約を解除することができる。

(1) 乙の役員等（法人にあっては非常勤を含む役員及び支配人並びに営業所の代表者、その他の団体にあっては法人の役員等と同様の責任を有する代表者及び理事等、個人にあってはその者及び支店又は営業所を代表する者をいう。以下同じ。）に次に掲げる者がいると認められるとき。

ア 暴力団員（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号。以下「暴対法」という。）第2条第6号に規定する暴力団員をいう。以下同

じ。)

イ 暴力団関係者（暴力団員ではないが暴対法第2条第2号に規定する暴力団（以下「暴力団」という。）と関係を持ちながら、その組織の威力を背景として暴力的不法行為等を行う者をいう。以下同じ。）

- (2) 乙の経営又は運営に暴力団員又は暴力団関係者（以下「暴力団員等」という。）が実質的に関与していると認められるとき。
- (3) 乙の役員等又は使用人が、暴力団の威力若しくは暴力団員等又は暴力団員等が経営若しくは運営に実質的に関与している法人等（法人その他の団体又は個人をいう。以下同じ。）を利用するなどしていると認められるとき。
- (4) 乙の役員等又は使用人が、暴力団若しくは暴力団員等又は暴力団員等が経営若しくは運営に実質的に関与している法人等に対して資金等を供給し、又は便宜を供与するなど暴力団の維持運営に協力し、又は関与していると認められるとき。
- (5) 乙の役員等又は使用人が、暴力団又は暴力団員等と社会的に非難されるべき関係を有していると認められるとき。
- (6) 乙の役員等又は使用人が、前各号のいずれかに該当する法人等であることを知りながら、これを利用するなどしていると認められるとき。
- (7) 乙が、暴力団又は暴力団員等から、妨害又は不当要求を受けたにもかかわらず、警察への被害届の提出を故意又は過失により怠ったと認められるとき。

2 甲は、前項の規定によりこの契約を解除したことにより、甲に損害が生じたときは、乙はその損害を賠償しなければならない。

3 甲は、第1項の規定によりこの契約を解除したことにより、乙に損害が生じても、その責めを負わないものとする。

（談合等不正行為に係る甲の解除）

第16条 乙が次の各号のいずれかに該当したとき、甲は直ちにこの契約を解除することができる。ただし、その事由が甲の責めに帰すべきものによる場合は、この限りでない。

- (1) 公正取引委員会が、この契約に関し、乙に違反行為があったとして私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律（昭和22年法律第54号。以下「独占禁止法」という。）第49条に規定する排除措置命令（以下「排除措置命令」という。）を行い、当該措置命令が確定したとき。
- (2) 公正取引委員会が、この契約に関し、乙に違反行為があったとして独占禁止法第62条第1項の規定による課徴金の納付を命じ、当該課徴金納付命令（以下「納付命令」という。）が確定したとき（確定した納付命令が独占禁止法第63条第2項の規定により取り消された場合を含む。）。
- (3) 公正取引委員会が、この契約に関し、排除措置命令又は納付命令（これらの命令が乙又は乙が構成事業者である事業者団体（以下「契約者等」という。）に対して行われたときは、契約者等に対する命令で確定したものをいい、契約者等に対して行われていないときは、各名宛人に対する命令全てが確定したものをいう。次号において同じ。）を行った場合において、乙に独占禁止法に違反する行為の実行としての事業活動があったとされたとき。
- (4) 排除措置命令又は納付命令により、契約者等に独占禁止法に違反する行為があったとされた期間及び当該違反行為の対象となった取引分野が示された場合において、この契約が当該期間（これらの命令に係る事件について、乙に対する納付命令が確定したときは、当該納付命令における課徴金の計算の基礎である当該違反行為の実行期間を除

く。)に入札等(見積書等の提出に基づく受注者選定を含む。)が行われたものであり、かつ、当該取引分野に該当するものであるとき。

(5) 乙(乙が法人の場合にあっては、その役員又は使用人)がこの契約に関し行った行為について刑法(明治40年法律第45号)第96条の6若しくは第198条又は独占禁止法第89条第1項若しくは第95条第1項第1号の規定による刑が確定したとき。

2 乙は、前項各号のいずれかに該当するときは、甲がこの契約を解除するか否かを問わず、賠償金として、契約金額の10分の2に相当する額又は実際の損害額のうちいずれか多い額を甲に対して支払わなければならない。この契約の履行が完了した後にその事由に該当した場合も同様とする。

3 甲は、第1項の規定によりこの契約を解除したことにより、乙に損害が生じても、その責めを負わないものとする。

(乙の解除権)

第17条 乙は、甲の債務不履行による場合のほか、次の各号のいずれかに該当するときは、この契約を解除することができる。

(1) 第8条第1項の規定により委託業務の内容を変更したため、委託金額が3分の2以上減少したとき。

(2) 第8条第1項の規定による委託業務の一時中止期間が6か月を超えたとき。

2 第8条第2項及び第13条第4項の規定は、前項の規定により、この契約を解除された場合に準用する。

(賠償金等の徴収)

第18条 甲は、乙がこの契約に基づく賠償金又は違約金を甲の指定する期間内に支払わないときは、甲が乙に支払うべき委託金と相殺し、なお不足あるときは乙に追徴する。

(秘密の保持等)

第19条 乙は、委託業務の履行上知り得た秘密を漏らしてはならない。

2 乙は、その委託業務に従事する者が委託業務を履行する際に知り得た秘密を漏らさないよう指導しなければならない。

3 乙は、委託業務に従事した者が秘密を漏らしたため、甲が損害を受けたときは、その損害を賠償しなければならない。

(個人情報取扱特記事項の遵守)

第20条 乙は、委託業務の履行に当たっては、別記の個人情報取扱特記事項を遵守しなければならない。

2 甲は、乙が前項の規定に違反して個人情報の取扱いをしていると認めたときは、乙の名称、事務所又は事業所の所在地及び代表者並びに当該違反事実の公表をすることができる。

(和歌山市情報セキュリティポリシーの遵守)

第21条 乙は、委託業務の履行に当たり、和歌山市情報セキュリティポリシー(以下「ポリシー」という。)を遵守しなければならない。

2 乙は、この契約による事務を履行するに当たり、ポリシーで規定する重要情報資産(以下「情報資産」という。)を取り扱う際には、当該情報が個人情報に該当しない場合においても、個人情報と見なして前条第1項に規定する別記の個人情報取扱特記事項を遵守すること。

3 甲は、乙が第1項及び前項の規定に違反して情報資産の取扱いをしていると認めたとき

は、前条第2項の規定を準用する。

(補則)

第22条 この契約に定めのない事項又は疑義の生じた事項については、必要に応じて甲乙協議して定める。

この契約の締結を証するため、契約書を2通作成し、双方記名押印の上、各自1通を保有する。

令和 年 月 日

甲 和歌山市七番丁23番地
和歌山市
和歌山市公営企業管理者 瀬崎 典男

乙

別記

個人情報取扱特記事項

(基本的事項)

第1 この契約により、和歌山市（以下「甲」という。）から事務の委託を受けたもの（以下「乙」という。）は、個人情報の保護の重要性を認識し、この契約による事務を処理するための個人情報の取扱いに当たっては、個人情報の保護に関する法律その他個人情報に関する法令等を遵守し、個人の権利利益を侵害することのないよう、個人情報を適正に取り扱わなければならない。

(従事者等の明確化)

第2 乙は、この契約に係る事務の管理責任者及び事務に従事する者（以下「この契約に係る事務に従事する者等」という。）並びにこの契約に係る個人情報を取り扱う場所（以下「作業場所」という。）を明確にし、甲から求めがあったときは、甲に報告しなければならない。

(適正な管理)

第3 乙は、この契約による事務に係る個人情報の漏えい、改ざん、滅失、毀損その他の事故を防止するため、個人情報の取扱いをこの契約に係る事務に従事する者等に限定し、次に掲げる事項を遵守しなければならない。

- (1) この契約に係る事務を処理するために甲から貸与を受けた、又は乙が収集し、複製し、若しくは作成した個人情報が記録された資料等（以下「個人情報が記録された資料等」という。）について、甲から求めがあったときは、記録を作成すること。
- (2) 個人情報が記録された資料等は、この契約に係る事務に従事する者等以外の者が利用できないよう、施錠等管理すること。
- (3) その他個人情報の管理のために必要な措置を講じること。

(教育の義務)

第4 乙は、この契約に係る事務に従事する者等に対し、この特記事項の遵守に必要なこと、個人情報の違法な利用及び提供に対して罰則が適用されること等個人情報の保護に関して必要な教育を行わなければならない。

(秘密の保持)

第5 乙は、この契約に係る事務に関して知り得た個人情報を他人に知らせてはならない。この契約が終了し、又は解除された後においても同様とする。

(受託目的以外の利用等の禁止)

第6 乙は、この契約に係る個人情報を当該事務以外の目的に利用し、又は第三者に提供してはならない。ただし、甲の書面による承諾をあらかじめ得た場合又は甲の指示があった場合は、この限りでない。

(複写又は複製の禁止)

第7 乙は、この契約に係る事務を処理するに当たって、甲から貸与された個人情報が記録された資料等を複写し、又は複製してはならない。ただし、甲の書面による承諾をあらかじめ得た場合又は甲の指示があった場合は、この限りでない。

(持ち出しの禁止)

第8 乙は、この契約に係る事務を処理するに当たって、作業場所から個人情報を持ち出してはならない。ただし、業務上、やむを得ず、持ち出しするときは、甲の承認を得た上で、書面に記録するものとする。

(再委託の禁止)

第9 乙は、この契約による事務に係る個人情報の処理を自ら行うものとし、第三者にその処理を委託してはならない。ただし、甲の書面による承諾をあらかじめ得た場合は、この限りではない。その際は、乙の責任において、再委託者にこの特記事項の規定を遵守させなければならない。

2 前項の規定は、再委託者が乙の子会社（会社法（平成17年法律第86号）第2条第1項第3号に規定する子会社をいう。）である場合も、同様とする。

(資料等の返還又は廃棄)

第10 乙は、個人情報記録された資料等を、この契約が終了し、又は解除された後速やかに甲に返還し、又は引き渡すものとする。ただし、甲が別に指示したときは、その指示に従うものとする。

なお、甲の指示により、個人情報記録された資料等を廃棄する場合は、復元不可能な方法で確実に廃棄処分を行い、その結果を書面により証明しなければならない。

(報告又は資料の提出)

第11 甲は、個人情報を保護するために必要な限度において、乙に対し、個人情報の管理状況の履行について書面で報告を求めると及び乙の作業場所への立入調査ができるものとし、乙は、甲から改善を指示された場合には、その指示に従わなければならない。

(事故発生時の報告義務)

第12 乙は、個人情報の漏えい、改ざん、滅失、毀損その他の事故が生じた場合に備え、甲に対し、速やかに報告できる緊急時の連絡体制を整備しなければならない。また、事故が生じ、又は生じるおそれがあることを知ったときは、速やかに、次に掲げる事項を遵守しなければならない。この契約が終了し、又は解除された後においても、同様とする。

(1) 直ちに被害を最小限に抑えるための措置を講じ、甲に報告すること。

(2) 当該事故の原因を分析すること。

(3) 甲の求めに応じて、当該事故の再発防止策を実施すること。

(4) 甲の求めに応じて、当該事故の記録を書面で提出すること。

(漏えい等が発生した場合の責任)

第13 乙は、この契約に係る個人情報の漏えい、改ざん、滅失、毀損その他の事態が発生した場合において、その責に帰すべき理由により甲又は第三者に損害を与えたときは、その損害を賠償しなければならない。また、甲は、必要に応じ、乙の名称、所在地及び代表者並びに当該事故の事実を公表できるものとする。

1. (適正処理に必要な情報の提供)

- (1) 甲は、低濃度PCB廃棄物の適正処理のために必要な情報を、乙に通知しなければならない。
- (2) ①甲は、「廃棄物データシート」(環境省「廃棄物情報の提供に関するガイドライン(第2版)－WDSガイドライン－」(平成25年6月)以下「WDS」という。)を参考に、書面にて提供しなければならない。
 ②甲は、委託契約期間中、適正な処理及び事故防止並びに処理費用等の観点から、委託する低濃度PCB廃棄物の性状等に変更があった場合は、乙に対し速やかに書面をもってその変更の内容及び程度の情報を通知する。

2. (委託業務完了報告)

乙は、甲から委託された低濃度PCB廃棄物処理業務が完了した後、直ちに業務完了報告書を作成し、甲に提出しなければならない。

ただし、業務終了報告書は、次のマニフェスト又は電子マニフェストの報告で代えることができる。

収集・運搬業務についてはマニフェストB2票又は、電子マニフェストの運搬終了報告で、処分業務についてはD票又は、電子マニフェストの処分終了報告で代えることができる。

3. (契約解除時に伴う産業廃棄物の処理)

甲又は乙から契約を解除した場合においては、この契約に基づいて甲から引き渡しを受けた低濃度PCB廃棄物の処理が未だに完了していないものがあるときは、乙又は甲は、次の措置を講じなければならない。

- (1) 乙の義務違反により甲が解除した場合
 乙は、解除された後も、その低濃度PCB廃棄物に対する本契約区分に基づく乙の業務を遂行する責任は免れないことを承知し、その残っている低濃度PCB廃棄物についての収集・運搬もしくは処分、又はその両方の業務を自ら実行するか、もしくは甲の承諾を得た上で、認定(許可を含む)を有する別の業者に自己の費用をもって行わせなければならない。
- (2) 甲の義務違反により乙が解除した場合
 乙は甲に対し、甲の義務違反による損害の賠償を請求するとともに、乙のもとにある未処理の低濃度PCB廃棄物を、甲の費用をもって当該低濃度PCB廃棄物を引き取ることを要求し、もしくは乙の費用負担をもって甲方に運搬した上、甲に対し当該運搬の費用を請求することができる。

4. 事業の範囲

認定の年月日	年 月 日
認定番号	年 第 号
無害化処理の用に供する施設において処理する産業廃棄物の種類	認定証記載のとおり (※認定証を契約時に提出すること。)
処理施設の名称及び所在地 (運搬の最終目的地の所在地)	会社名: 住所:
無害化処理の方法	(方式:)
無害化処理の用に供する施設の種類	廃ポリ塩化ビフェニル等、ポリ塩化ビフェニル汚染物又はポリ塩化ビフェニル処理物の焼却施設
無害化処理の用に供する施設の処理能力	認定証記載のとおり (※認定証を契約時に提出すること。)
最終処分の場所、方法及び処理能力	① 名 称 : (中間処理施設等の概要について記載) 所 在 地 : 処 分 方 法 : 処 理 能 力 : ② 名 称 : (最終処分場等の概要について記載) 所 在 地 : 処 分 方 法 : 処 理 能 力 :
収集又は運搬の有無	有 (積替え保管は行わない)

質問・回答について

- | | |
|-----------|---|
| 1 委 託 名 称 | 加納浄水場低濃度PCB廃棄物運搬処分業務委託・手平中継ポンプ場等低濃度PCB廃棄物運搬処分業務委託・中央終末処理場低濃度PCB廃棄物運搬処分業務委託・下水道管理課低濃度P C B 廃棄物運搬処分業務委託 |
| 2 委 託 番 号 | 41・42・43・44 |
| 3 担 当 課 | 上・工業用水道管理課・終末処理場管理課（中央終末処理場）・下水道管理課 |

4 質 問 及 び 回 答

- (1) 質問は、文書で提出してください。提出は持参、郵送、ファクシミリ又は電子メールによるものとし、電話によるものは受け付けません。ただし、郵送、ファクシミリ又は電子メールにより質問書を提出した場合は、着信を確認してください。
- (2) 提出先は、公告文等についての質問は契約課調達班、仕様書等についての質問は担当課となります。（入札説明書4参照）
- (3) 質問の提出の受付は、公告日から令和8年6月5日（和歌山市の休日をも定める条例（平成元年条例第62号）第1条に規定する休日を含まない。）までの執務時間中（8時30分から17時15分まで）とします。
- (4) 回答については、できるだけ速やかに和歌山市企業局のホームページに掲示します。